

会 第3号
2023年10月20日

会 員 各 位

東京都千代田区丸の内1-9-1
丸の内中央ビル13階
公益社団法人 日本監査役協会
会 長 松野 正人

第50回定時会員総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第50回定時会員総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない場合は、書面による議決権行使が可能ですので、お手数ながら、後記の会員総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2023年11月8日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2023年11月9日（木曜日）午後1時30分開始

2 場 所 明治記念館 2階「富士の間」

東京都港区元赤坂2-2-23 電話03-3403-1171（大代表）

※本「招集ご通知」の末尾の「定時会員総会会場ご案内図」を参照願います。

3 会議の目的たる事項

<報告事項>

- (1) 第50期事業報告及び計算書類等の報告の件
- (2) 第51期事業計画及び収支予算の報告の件

<決議事項>

第1号議案 理事及び監事選任の件

- ※ 本「招集ご通知」、添付書類及び会員総会参考書類は、インターネット上の当協会ウェブサイト (<https://www.kansa.or.jp/>) でもご覧いただけます。
- ※ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を出席票として使用いたしますので、必ず会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 添付書類及び会員総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当協会ウェブサイト (<https://www.kansa.or.jp/>) に掲載させていただきます。

【お願い】

- ・体調不良と見受けられる会員様は、ご入場をお断りする可能性があります。
- ・体調に不安のある方は、ご出席をお控えいただくことをお勧めいたします。

以 上

目 次

添付書類

報告事項 1 第50期事業報告及び計算書類等の報告の件

I 第50期事業報告	4
はじめに	4
第1 当期の活動報告	4
第2 会員状況	13
第3 財務状況	14
第4 役員	15
II 第50期計算書類等	17
III 第50期監査報告	28
IV 第50期事業報告附属明細書	32
1 会員分布状況	32
2 支部幹事名簿	34
3 委員会・研究会等名簿	35
4 広報活動	37
5 会合	37
6 スタッフ事業	49

報告事項 2 第51期事業計画及び収支予算の報告の件

I 第51期事業計画	51
第1 基本方針	51
第2 重点施策	51
第3 事業活動	51
II 第51期収支予算書	54

会員総会参考書類

決議事項 第1号議案 理事及び監事選任の件	58
第51期 理事及び監事候補者名簿	58

事業報告及び附属明細書は、原則として、2023年8月31日時点の情報で作成しています。期中に委員・幹事等を退任された場合や所属会社の監査役等を退任された場合は、退任時の社名を記載しています。

報告事項 1 第50期事業報告及び計算書類等の報告の件 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

I 第50期事業報告

はじめに

公益社団法人日本監査役協会は、2011年に公益社団法人への移行に係る認定を受けて以来、公益に資する活動として、監査役等の皆様の活動をサポートする事業を行っている。当協会が行政庁から認定を受けている事業活動は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公益目的事業	
公1	監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
公2	監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業
公3	監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業
公4	監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業
その他事業 (収益事業等)	監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
法人会計	法人を運営するための管理業務

第1 当期の活動報告

第50期は、2022年11月10日に開催した第49回定時会員総会において理事・監事の選任及び補欠選任が行われ、松野正人会長の下、理事49名及び監事3名の新体制において、事業計画に掲げた基本方針に則り、重点施策をはじめ、各種事業を行った。

第50期の基本方針は以下のとおりである。

当協会は、監査役、監査委員、監査等委員（以下、監査役等とする）が、会社の監督機能の一翼を担い、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に寄与し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを認識し、もって監査役等がその役割を十分に発揮できるよう支援する。

監査役等に対する役割期待が増加していることを踏まえ、監査役等として必要な知識の習得やコーポレートガバナンスに関わる広範な知見の獲得を支援し、監査役等の監査の実効性の向上を図る。

併せて、社会における監査役等に対する認知向上や経営執行部の理解を高めるための諸活動の一層の強化を図り、監査役等を取り巻く環境の向上に努める。

この基本方針の下、4つの重点施策を掲げ、それぞれ以下のとおり実施した。

1 コーポレートガバナンス・コード等の改訂、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））導入後の状況等を注視するとともに、改定版監査役監査基準等を基に、監査役監査実施要領、新任監査役ガイド等の各種実務指針の改定、倫理規則など会計に関する実務指針の改正への対応のほか、サステナビリティに対する監査役等の関与の在り方について検討を行う。（公1事業）

会社法の改正及び改正会社法に係る法務省令の改正、コーポレートガバナンス・コードの改訂等を反映した改定監査役監査基準等を踏まえて、新任監査役及び新任監査等委員ガイドの改定作業を進め、2023年3月、4月に順次公表した。同様に監査役監査実施要領についても改定作業を進め、2023年5月に公表した。また、日本公認会計士協会による倫理規則の改正に伴い、監査人が非保証業務を提供するにあたり監査役等の了解を得ることが求められることとなったことを踏まえて「日本公認会計士協会「倫理規則」の改正を踏まえた監査役等の実務に関するQ&A集」を作成し、2023年1月に公表した。このほか、サステナビリティに対する監査役等の関与の在り方について検討を継続しており、「企業のサステナビリティへの取組みおよび監査等委員会の関与の在り方〈現状分析編〉」を2022年12月に公表したことに引き続き、最終報告の取りまとめに向けた検討を鋭意進めている。

2 監査役等の基礎力向上及び監査の実効性向上のため、新たな研修体系を構築し、運用を開始し、併せて、受講率の向上を図る。（公2事業、公3事業、その他事業）

当期より研修会の体系を基礎・応用・実践の3体系に分かりやすく整理した。開催形態も新型コロナウイルス感染症対応として控えていた会場開催を全面的に再開するとともに、感染症対策として導入した動画配信についても、必然性の高い講座は場所を問わずに受講できるように継続することとした。また、取締役や監査役等スタッフを対象にした講座も開催するなど、受講率の向上に努めた。

3 対外的な発信を強化し、社会全般に対する監査役等の使命の周知と企業の経営執行部の監査役等に対する理解促進を図る。（公2事業）

監査役等制度に関するマスコミ関係者や機関投資家への理解促進を目的として、新聞社論説委員及びテレビ局・通信社解説委員と監査役等との懇談会、日本証券アナリスト協会の会員アナリストと監査役等との意見交換会を開催し、主に、企業統治改革における監査役等の役割、投資家と監査役等の対話（エンゲージメント）、サステナビリティへの取組、KAMへの対応等について意見交換を行った。さらに、第二東京弁護士会登録の弁護士を対象として、当協会の活動概要や公表物を当協会職員から説明し、監査役監査の実務については会員監査役から解説した。

発信力の強化の一環として、各種委員会報告書の公表時や監査役全国会議の案内状が発信された際に、マスコミ関係者や機関投資家宛てにダイレクトメールを配信するとともに、ホームページでの告知やメールマガジンの発行等を行った。また、東京商工会議

所発行の「東商新聞」に毎月広告を掲載し、主に中小規模会社の企業経営者向けに当協会の活動及び会員入会促進への広報活動を行った。

4 日本監査役協会50周年に向け、記念事業を準備するとともに、事業運営の充実を図る。(その他事業)

協会設立50周年事業として、記念式典の実施、50年史の作成など5つのプロジェクトを実施することとし、正副会長会議や広報政策推進会議の意見を踏まえながらプロジェクトチームにより準備を進めている。

続いて、第50期に実施した主な事業活動について、事業区分ごとに報告する。

1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2) 近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3) 会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握

第50期の委員会活動について、監査法規委員会では、会社法の改正及び改正会社法に係る法務省令の改正、コーポレートガバナンス・コードの改訂等を反映した改定監査役監査基準等に基づき、監査役監査実施要領の改定とともに、並行して新任監査役ガイド等の改定について検討を開始し、2023年3月から5月にかけて公表に至った。また、有価証券報告書と監査役等の関係についてアンケート調査を実施し、その結果の取りまとめを進めている。

会計委員会では、「日本公認会計士協会「倫理規則」の改正を踏まえた監査役等の実務に関するQ&A集」を作成し、2023年1月に公表したほか、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」の改定に向けた検討を進めている。

ケース・スタディ委員会では、適切なリスク分析や評価結果を踏まえた監査計画や重点監査項目の策定、開示の実情についてアンケート調査を実施した。集計結果を踏まえ、2023年12月までに報告書を取りまとめ公表する予定である。

監査等委員会実務委員会では、昨年に引き続き監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社である協会会員を対象として「サステナビリティの取組みについてのアンケート調査」を実施した。その集計結果を踏まえ、サステナビリティに関する各社の取組状況や監査等委員会の関わり等を内容とする最終報告書を2023年12月までに取りまとめ公表する予定である。

また、これらの検討課題に関連して、関係省庁・団体における会合及び交流による意見交換等を通じて、情報の収集に努めた。

日本公認会計士協会関西地区三会との共同研究会では、「会計監査人との連携」を基本テーマに、「最新の不正事例分析」、「サステナビリティ情報開示に対する実務対

応」などについて議論を行った。

関西支部監査実務研究会では、監査等委員会設置会社の採用数が引き続き増加しており、また任意の委員会設置が飛躍的に進む中で制度特有の意見陳述権の行使状況の実態について改めて調査・研究を行い、「選任等及び報酬等に対する監査等委員会の意見陳述権の再考～任意の指名報酬委員会との関係も踏まえたあるべき姿～」として取りまとめた。

中部支部監査実務チェックリスト研究会では、2019年公表の「監査役監査チェックリスト」について、会社法改正、コーポレートガバナンス・コード改訂等の制度改正を踏まえた見直し作業を行うべく活動を再開し、今回は新たに監査等委員会設置会社にも対応すべく検討を行った。

本部監査役スタッフ研究会では、監査役スタッフの監査活動の中から重要かつ関心の高い業務を取り上げ、監査の実効性と効率性の更なる向上を目指して、実務上の課題の抽出及び当該課題への対応に係る工夫事例を収集・整理すべく検討を行った。その結果を報告書「主要監査業務のポイントと事例研究—監査の実効性と効率性の向上を目指して—（中間報告）」に取りまとめ、2023年8月に公表した。

関西支部監査役スタッフ研究会では、内部統制体制の1つであるグループガバナンスについて、各社の実務の在り方やベストプラクティス、不祥事事例の分析を行うことで自社のグループガバナンスの在り方を見直す契機となることを意識し「グループ監査における親会社監査役会の役割と責務」を取りまとめた。

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	(1) 監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2) 経済団体等との連携を通じた企業の経営執行部への監査役等に対する理解促進の広報活動及びマスコミ関係者や投資家等との交流を通じた監査役等の使命の周知と普及活動 (3) 「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4) 協会ホームページやメルマガ、ダイレクトメール、広告等を通じた広報活動の拡充

第50期の調査研究活動について、実態調査推進会議では、年次調査及び運用実態調査の設問や分析方法などに関する整理、検討を行った結果を踏まえて「第23回定時株主総会後の監査役等の体制に関する年次調査」を実施し、3つの機関設計別に調査結果を取りまとめ2023年2月に公表したほか、「アフター・コロナを見据えた今後の往査」、「事業リスクとBCPの策定状況」及び「取締役のコンプライアンス意識」について適時調査を実施した。また、委員会活動の一環として、「有価証券報告書の監査に関するアンケート」（監査法規委員会）、「監査役会等のリスクへの対応状況—多様化するリスクの把握と監査計画への落とし込み—」（ケース・スタディ委員会）

及び「サステナビリティの取組みについてのアンケート調査」（監査等委員会実務委員会）を実施した（「1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業」参照）。

広報活動としては、新聞社論説委員及びテレビ局・通信社解説委員との懇談会、日本証券アナリスト協会の会員アナリストとの意見交換会を実施した。また、第二東京弁護士会登録の弁護士向けに講演を行った。さらに、委員会報告書を周知するため、他の情報誌に担当職員による解説文を寄稿した。「月刊監査役」の巻頭言「羅針盤」に日本公認会計士協会会長からの寄稿を受けるなど他団体との連携にも努めた。

また、「月刊監査役」では、正副会長による座談会の速記録を掲載した。座談会では、コロナ禍を経ての監査活動、KAMへの対応、サステナビリティへの取組等に関する意見や提言、現下における当協会の取組と今後の活動の方向性などが示された。さらに、「新任監査役・監査委員・監査等委員向け法律講座」、「IPOの基本」等の新任者向けや上場を目指すための監査役等の役割といったニーズの高い企画のほか、「監査役インタビュー」等の監査役等監査の実務に沿ったテーマも適宜取り上げた。臨時増刊号は、改定された新任監査役ガイド、新任監査等委員ガイド、監査役監査実施要領の計3冊を発刊した。

そのほか、2022年12月に「監査役小六法 令和5年版」の発行に合わせて、法令等をデジタル検索できるようにホームページに「監査役小六法リンク集」を開設した。また、2023年1月から東京商工会議所発行の「東商新聞」への広告掲載を毎月行った。

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、解説会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	(1) 監査役等及び監査役等スタッフの資質向上及びその職務の遂行に資する講演会、研修会及び解説会等の体系の整理及び開催 (2) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた会場開催の再開とオンデマンド・ライブ等の配信方法の活用 (3) 動画配信と会場開催におけるそれぞれの特性を踏まえた企画及び動画品質の向上 (4) 中小規模会社監査業務支援の継続的推進 (5) 新たなグルーピングでの支援活動の検討

当期から、研修会の体系を基礎・応用・実践の3体系に整理した。基礎講座は新任監査役等向けに法律や会計などを取り上げ、就任時期にかかわらず受講できるよう、1年を通じて動画配信している。応用講座は会計、グループガバナンス、ハラスメント、競争法など個別のテーマを幅広く取り上げた。実践講座は期中・期末監査、株主総会など実務に沿った内容で開催した。また、取締役や監査役等スタッフを対象にした講座も開催し、監査役等も含めた幅広い受講者を集めた。講演会は新

たに企業情報開示の改革とサステナビリティ開示に関する動向を取り上げた。

監査役全国会議は、3年ぶりに会場開催を再開した。第95回監査役全国会議は、10月6日～7日、「予測困難な時代のリスクマネジメントと監査役等の役割」をテーマに神戸ポートピアホテルにて開催した。監査役等に求められるリスク対応、サイバーセキュリティ、非財務情報開示などを講演や分科会で取り上げた。また、初の試みとして、会場からのライブ配信と後日のオンデマンド配信を行うことにより、多くの方に参加の機会を提供した。第96回監査役全国会議は、4月11日、「ガバナンスの強化と監査役等の責務」をテーマにパシフィコ横浜にて開催した。サステナブル経営とコーポレートガバナンスに関する基調講演、改訂CGコードへの対応に関するパネルディスカッションを行った。

第44回監査役スタッフ全国会議は、9月15日～16日、「サステナビリティ時代におけるコーポレート・ガバナンスと監査役スタッフの在り方を考える」をテーマにリーガロイヤルホテル広島にて行い、3年ぶりの会場開催（後日オンデマンド配信）となった。サステナビリティ経営、サイバーリスク、非財務情報開示といったテーマで監査役スタッフの役割を考える講演を行ったほか、監査役スタッフ業務、企業集団の監査、会計監査人との連携をテーマにした分科会を行った。

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

(公益目的事業／公4事業)

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

会員及び非会員からの各種の監査実務に関する質問・相談等に対して、実務相談員（監査役等経験者）及び事務局職員が、主に電話及び電子メールにて回答した。

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

(その他事業（会員限定）／他1事業)

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	<p>(1) 監査実務部会、スタッフ実務部会及び情報交換会（新任監査役等情報交換会、監査等委員会情報交換会、会員情報交換会、地区別情報交換会ほか）の活性化並びに情報提供の充実</p> <p>(2) 会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実</p> <p>(3) 役員人材バンクの効率的な運営</p>

監査実務部会（スタッフ対象含む）は、各部会それぞれが、年度計画に基づいたテーマで、オンラインまたは一部の参加者が協会会議室で参加するハイブリッド形式により相互報告や意見交換を行った。また、多くの部会で懇親会を再開し、一部の部会では宿泊を伴う合宿研修会も再開した。本部における新任監査役等情報交換

会では、経験豊富な現役監査役等と当協会監査実務相談員による講演を動画にて配信した。監査等委員会情報交換会は、ハイブリッド形式で4回開催し、取締役会の実効性向上や有価証券報告書でのサステナビリティ情報の開示などをテーマに情報・意見交換を行った。北海道・新潟・東北・静岡の各地区情報交換会は、従来、各地で別日に開催していたが、11月、2月、6月にオンラインで合同開催し、内部統制部門との連携等について情報・意見交換を行った。8月は北海道で現地開催し、その模様を他の3地区にオンライン配信した。そして、第50期はIPO情報交換会と監事情報交換会を新設し、いずれもハイブリッド形式で、IPO情報交換会は5回、また監事情報交換会は6回開催した。

月例相談室は延べ38回（本部12回、関西12回、中部7回、九州7回）開催し、利用者数103名（本部37名、関西24名、中部15名、九州27名）であった。

Net相談室へは421件の相談が寄せられ、160件の回答を掲載した。その余の相談は、バックナンバーや協会が公表している実務指針類の紹介等により個別に対応するとともに、Net相談室の検索機能の活用を促した。

第50期末時点の役員人材バンク登録者数は786人となった。閲覧社数は延べ177社であり、前期比11社増となった。閲覧された登録者数は497人（延べ1,349人）で、連絡先提供数は延べ742人であった。就任内定の連絡があった人数は42人で、前期比2人増となった。

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2) 公益法人として適切な事業運営 (3) システム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営 (4) 事務局職員の人材育成に資する研修活動の充実 (5) 協会設立50周年に向けた事業の準備

2022年11月10日に第49回定時会員総会を開催し、第49期事業報告及び計算書類等、第50期事業計画及び収支予算の報告を行った。また、理事10名及び監事2名の補欠選任並びに理事1名の選任を行った。

理事会では、協会運営及び予算進捗状況、各委員会における検討事項等について議論を行った。常任理事会では、理事会上程議題を中心に、協会50周年記念事業に関する議題も含めて十分な議論を行った。監事会では、専務理事による理事会議案や予算進捗状況の説明、会計監査人からの監査報告、所長ヒアリング等を行った。

支部幹事会は、各支部において四半期に1回開催し、専務理事から協会の運営状況の説明を行い、意見交換を行った。

なお、理事会等は、オンライン参加か会場参加かを選択するハイブリッド会議で開催している。

事務局運営については、規程類の整備や会員管理システムその他システム関連インフラの整備を着実に進めており、効率的な運営に努めた。事務局職員の研修につ

いても、役職や担当業務に応じた研修を実施した。会員管理システムについては、会員の要望や世の中の状況に合わせて、定期的に大幅な改修が必要となると予想されることから、将来のシステム改修のためにシステム改修開発資産の積立を行っている。

また、協会設立50周年に向けて、5つの事業を実施することとし、毎月、プロジェクトチームのリーダーから進捗状況の報告を受けるなど準備を進めている。

(1) 理事会の開催状況

回数	日付	出席者
第228回理事会	2022年10月11日	理事：44名、監事：3名
第229回理事会	2022年11月10日	理事：44名、監事：3名
第230回理事会	2023年1月10日	理事：45名、監事：3名
第231回理事会	2023年4月6日	理事：45名、監事：3名
第232回理事会	2023年7月20日	理事：42名、監事：3名

(2) 事務局体制

事務局（2023年8月末現在）

専務理事・事務局長 後藤 敏文
常勤理事・事業部長 山本 隆章

職員48名（東京本部32名、関西7名、中部5名、九州4名）

【各支部の活動状況】

1 関西支部

(1) 研修事業

当期の研修事業では、研修会24講座（延べ40回、動画配信11講座）、講演会6講座（全て動画配信）を開催した。研修会では、「任意の指名・報酬委員会の広がり」と会社役員の職責一運用上の課題と監査役・監査等委員、「ハラスメント問題の実務対応その他現代的労務問題の最新情報と監査役等の留意点」、「サステナビリティ開示に関する最新動向—非財務情報の開示の拡充における監査役等の着眼点」などをテーマとした講座を開催するほか、新型コロナウイルス感染症対応として開催を控えていた「新任監査役等のための監査実務研修合宿講座」を4年ぶりに京都にて開催した。講演会では、「ビジネスと人権～これからの社会・市場から選ばれる企業とは」、「M&Aにおける法務デューデリジェンスの留意事項」をはじめ、6テーマ全てを動画配信した。

(2) 実務部会、情報交換会

開催にあたっては、会場とオンラインを併用するハイブリッド形式での開催を引き続き採用するなど、会員相互の情報・意見交換を図る場の提供を行った。新型コロナウイルス感染症の感染症分類5類移行後は、会場での参加者が更に増加し、より本音の議論が行われる状況となった。監査実務部会14部会（スタッフ事業を含む。）と地区別（中国、四国）・会員・新任監査役等・監査等委員会の各情報交換会を年間計画に基づき開催した。

2 中部支部

(1) 研修事業

当期は、研修会14講座を会場及び動画配信にて、講演会6講座を動画配信にて実施した。研修会テーマは、労務管理や品質不正、情報漏洩といった関心の高い個別テーマから、期初・期中・期末における監査実務、内部監査部門や会計監査人との連携など、極力実務的なテーマを取り上げた。一方で講演会テーマは、インボイス制度、電子帳簿保存法、災害対策といった、最近の話題性のある法制度等の改正事項や監査役等の知見を広げる観点で幅広いテーマを企画し実施した。

(2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会10部会（監査役等スタッフを含む）、新任監査役等情報交換会、会計監査情報交換会、監査等委員会情報交換会の各会合について、主に支部会議室とオンラインを併用するハイブリッド形式にて実施した。実務部会は名古屋での開催に加えて、北陸地域でも実施しており、活発な意見交換が行われている。特に当期は全体的に会議室での実参加者が増加したこともあり、コロナ禍以前の状況が戻りつつある。実施テーマは、監査役等監査の実務に関する定番テーマから、「サステナビリティへの対応」といった、ここ最近関心の高いテーマも取り入れながら、各会合ともに工夫を重ね実施した。

3 九州支部

(1) 研修事業

研修会は、監査役等及び監査役等スタッフ向けに6講座を開催し「中小規模の会社における内部統制」や「判例から学ぶ監査役等の善管注意義務」など関心の高いテーマを取り上げたほか、取締役向けに「不正抑止・早期発見のためのコンプライアンス経営」をテーマとした講座を開催した。一部の講座においては、新たな試みとして、講師からの解説に加え、参加者によるグループ討議や講師への質疑応答を取り入れた（会場及びライブ配信によるハイブリッド開催）。

講演会は、会場及び動画配信に加えてライブ配信を併用し、「インテグリティの必要性と考え方」、「企業のDX推進」、「インパクト加重会計」など幅広いテーマを取り上げ7講座開催した。ライブ配信では、ライブ視聴者を含む参加者からリアルタイムに質問やコメントを受けて講師が回答するといった進行で実施し、全国から多数の参加者を得た。

(2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会（スタッフ事業を含め計4部会）は、会場とオンラインを併用するハイブリッド形式にて年度計画に沿って開催した。監査役等の関心の高いテーマを設定し、監査役監査の実務事例報告やグループ討議を通じた情報・意見交換を行うとともに、事務局から最新の監査役等関連情報を発信した。

情報交換会は、新任監査役等情報交換会をハイブリッド形式、地区別（南九州及び沖縄）情報交換会を会場開催で実施し、実務事例の解説や当協会の委員会・研究会公表物の解説などを行った。

第2 会員状況

	第47期 (2019.9～2020.8)	第48期 (2020.9～2021.8)	第49期 (2021.9～2022.8)	第50期 (2022.9～2023.8)
入会数(社)	397	409	486	449
退会数(社)	275	276	257	260
増加数(社)	122	133	229	189
会員数(社)	7,128	7,261	7,490	7,679
うち法人(社)	(7,026)	(7,146)	(7,364)	(7,528)
うち個人(名)	(102)	(115)	(126)	(151)
登録監査役数(名)	8,937	9,106	9,372	9,582
前期比増減(名)	97	169	266	210

会員数は増加傾向を続けているものの、前年と比べ入会数が少なく増加の勢いがやや鈍化したため、会員会社189社、登録監査役等210名の増加にとどまり、会員会社数7,679社、登録監査役等数9,582名となった。研修会等や協会策定の実務指針等のサービス提供に対する一定の評価は得られているものの、さらなる入会増加や退会減少を目指してサービス向上に努めていく。

第3 財務状況

1. 当協会の財産の状況

当協会では、長年にわたる会員数の増加や研修会等の参加者の増加により事業の財源は安定的に推移してきたところである。これらの財源は、事業活動の充実や拡大に充当するとともに、将来に向けた円滑な協会運営のための資金積立を行ってきた。一方、会員の入退会の動向は、景気や昨今の新型コロナウイルス感染症など様々な要因の影響を受けることから、当協会の重要な財源である受取入会金や受取会費といった会費関連収入は大きく変動する恐れがある。そのため、こうしたリスクに備えて財源の一部を継続的に留保している。加えて、職員の退職金支出やシステムの改修等に備えて資産積立を行い、特定資産は合計1,118百万円を計上している。また、今期は九州支部の事務所移転に伴い、建物付属設備が約7百万円の増加となった。この結果、資産合計は1,952百万円、負債合計は494百万円となり、正味財産額は1,458百万円となっている。

2. 正味財産増減の状況

今期は、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議ともに会場で開催し、またライブ配信やオンデマンド配信も組み合わせたことから想定を大きく上回る参加者を得ることができた。また、研修会等の受講者も予算を大幅に上回る結果となった。その為、全国会議参加料や研修会受講料等のセミナー受講料収益は前期より42百万円増加となっている。また、入会数は前期よりやや減ったものの会員数も増加を続けており、入会金及び会費が前期より13百万円増加した。その結果、収益は前期より68百万円増加となる1,186百万円となった。

事業費は、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議、研修会等の会場開催により、会議運営費が61百万円増加した。また、監査役小六法の発行や監査役実施要領等3冊の臨時増刊号の発行により印刷製本費は28百万円増加した。その結果、事業費は前期より134百万円の増加となった。また管理費も、事業活動が活発化したことから前期より2百万円増加した。

以上より、経常費用合計は、前期から137百万円増加し1,282百万円となり、当期の正味財産増減額は△95百万円となった。

3. 今後の見通し

コロナ以前に実施してきた活動を本格的に再開するとともに、コロナ禍で始めたオンラインの活用などは継続するなど、会員の多様なニーズに対応できる事業運営を推進し、各事業内容の充実と拡大を図っていく。また、質の高い業務を実現するために職員の教育やシステム化による業務効率化を進めていく。なお、来期は協会設立50周年を迎えることから、記念事業を実施する予定である。

今後も、予算進捗状況を適切に把握しながら公益法人にふさわしい法人運営を行う所存である。

第4 役員

1 第50期役員名簿

会 長	松 野 正 人	日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
副 会 長	富 永 俊 秀	パ ナ ソ ニ ッ ク ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)
副 会 長	加 藤 治 彦	ト ヨ タ 自 動 車 (株)
副 会 長	関 秀 明	(株) 日 立 製 作 所
副 会 長	塩 谷 公 朗	三 井 物 産 (株)
常 任 理 事	長 嶋 由 紀 子	(株) リ ク ル ー ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス
常 任 理 事	宗 司 ゆ かり	d e l y (株)
常 任 理 事	井 上 篤 彦	(株) 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ
常 任 理 事	寺 田 修 一	中 部 電 力 (株)
常 任 理 事	永 井 健 藏	(株) L I G
常 任 理 事	藤 原 敏 正	大 阪 ガ ス (株)
常 任 理 事	藤 田 裕 一	東 京 海 上 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)
常 任 理 事	佐 藤 宏 明	キ ャ ノ ン (株)
常 任 理 事	茅 田 均	近 鉄 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)
常 任 理 事	遠 藤 泰 昭	九 州 電 力 (株)
常 任 理 事	丸 山 誠 司	(株) I H I
常 任 理 事	森 孝 一	キ ッ コ ー マ ン (株)
常 任 理 事	玉 置 秀 司	オ ム ロ ン (株)
常 任 理 事	柴 垣 貴 弘	第 一 生 命 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)
常 任 理 事	鈴 木 康 史	(株) 日 本 取 引 所 グ ル ー プ
理 事 事	土 屋 裕 一	日 本 ユ ビ カ (株)
理 事 事	斉 藤 晴 信	(株) テ ィ ー ズ フ ュ ー チ ャ ー
理 事 事	阿 部 由 里	(株) カ ヤ ッ ク
理 事 事	宇 野 晶 子	(株) 資 生 堂
理 事 事	瀧 口 敬 二	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)
理 事 事	花 岡 幸 子	(株) 大 和 証 券 グ ル ー プ 本 社
理 事 事	植 松 弘 成	ダ イ キ ン 工 業 (株)
理 事 事	佐 藤 雅 敏	三 井 不 動 産 (株)
理 事 事	田 村 典 正	中 国 電 力 (株)
理 事 事	水 野 修	ジ ャ ニ ス 工 業 (株)
理 事 事	山 田 龍 彦	東 海 旅 客 鉄 道 (株)
理 事 事	横 江 喜 夫	イ サ ム 塗 料 (株)
理 事 事	井 村 謙 次	オ ー ・ ジ ー (株)
理 事 事	住 野 耕 三	(株) オ ー ト バ ッ ク ス セ プ ン
理 事 事	高 橋 香 苗	日 本 電 信 電 話 (株)
理 事 事	中 島 功 子	東 京 ガ ス (株)
※ 理 事 事	宮 本 教 子	日 本 郵 船 (株)
理 事 事	吉 光 透	ア ス テ ラ ス 製 菓 (株)
理 事 事	小 田 部 耕 治	九 州 旅 客 鉄 道 (株)
理 事 事	小 幡 忍 則	日 本 電 気 (株)
理 事 事	木 村 雅 則	ロ ー ト 製 菓 (株)
理 事 事	竹 内 巖	(株) 北 洋 銀 行
理 事 事	田 保 高 幸	東 洋 紡 (株)
理 事 事	中 村 匡 秀	ホ ー チ キ (株)
理 事 事	西 村 治 治	(株) 博 報 堂 D Y ホ ー ル デ ィ ン グ ス
理 事 事	古 本 省 三	日 本 製 鉄 (株)
理 事 事	栗 崎 由 子	イ ノ テ ッ ク (株)
専 務 理 事	後 藤 敏 文	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会
常 勤 理 事	山 本 隆 章	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会
監 事 事	濱 口 聡 子	(株) ベ ル シ ス テ ム 24 ホ ー ル デ ィ ン グ ス
監 事 事	加 藤 善 行	三 井 住 友 建 設 (株)
監 事 事	内 藤 陽 子	フ リ ー (株)

(注1) 会社名は2022年11月10日会員総会時

(注2) 上記表中の※印の宮本教子氏は2023年6月21日付で辞任

2 第50期顧問名簿

顧 問	内野 州馬	三菱商事(株)
顧 問	川島 勇	日本電気(株)
顧 問	長濱 守信	第一生命ホールディングス(株)

※会社名は在任時

Ⅱ 第50期計算書類等

1 第50期貸借対照表

2023年8月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	597,103,977	683,790,089	△ 86,686,112
未収入金	31,087,191	32,667,696	△ 1,580,505
商品	8,550,906	10,352,710	△ 1,801,804
前払費用	27,692,321	23,404,985	4,287,336
立替金	1,048,600	5,000	1,043,600
流動資産合計	665,482,995	750,220,480	△ 84,737,485
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益目的事業資産	600,000,000	600,000,000	0
システム改修開発資産	60,000,000	50,000,000	10,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	190,000,000	0
退職給付引当資産	268,499,500	244,268,900	24,230,600
特定資産合計	1,118,499,500	1,084,268,900	34,230,600
(2) その他固定資産			
建物付属設備	9,788,312	2,250,794	7,537,518
什器備品	27,344,467	30,424,486	△ 3,080,019
ソフトウェア	20,381,711	48,615,672	△ 28,233,961
敷金	111,388,864	100,727,895	10,660,969
出資金	5,000	5,000	0
その他固定資産合計	168,908,354	182,023,847	△ 13,115,493
固定資産合計	1,287,407,854	1,266,292,747	21,115,107
資産合計	1,952,890,849	2,016,513,227	△ 63,622,378
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	55,630,931	41,997,549	13,633,382
未払消費税等	2,614,200	3,532,400	△ 918,200
預り金	7,313,186	6,656,974	656,212
前受金	108,290,180	108,722,700	△ 432,520
リース債務	892,944	7,466,040	△ 6,573,096
賞与引当金	50,593,342	47,942,346	2,650,996
流動負債合計	225,334,783	216,318,009	9,016,774
2. 固定負債			
リース債務	520,884	1,413,828	△ 892,944
退職給付引当金	268,499,500	244,268,900	24,230,600
固定負債合計	269,020,384	245,682,728	23,337,656
負債合計	494,355,167	462,000,737	32,354,430
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,458,535,682	1,554,512,490	△ 95,976,808
(うち特定資産への充当額)	(850,000,000)	(840,000,000)	10,000,000
正味財産合計	1,458,535,682	1,554,512,490	△ 95,976,808
負債及び正味財産合計	1,952,890,849	2,016,513,227	△ 63,622,378

第50期 貸借対照表内訳表

2023年8月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会 計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	120,840,890	436,528,869	39,734,218		597,103,977
未収入金	31,076,074	9,171	1,946		31,087,191
商品	8,550,906	0	0		8,550,906
前払費用	19,556,850	6,711,763	1,423,708		27,692,321
立替金	0	1,048,600	0		1,048,600
流動資産合計	180,024,720	444,298,403	41,159,872		665,482,995
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
公益目的事業資産	600,000,000	0	0		600,000,000
システム改修開発資産	34,800,000	21,000,000	4,200,000		60,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0		190,000,000
退職給付引当資産	161,099,700	88,604,835	18,794,965		268,499,500
特定資産合計	985,899,700	109,604,835	22,994,965		1,118,499,500
(2) その他固定資産					
建物付属設備	5,872,986	3,230,143	685,183		9,788,312
什器備品	16,406,680	9,023,674	1,914,113		27,344,467
ソフトウェア	12,229,026	6,725,965	1,426,720		20,381,711
敷金	66,833,319	36,758,325	7,797,220		111,388,864
出資金	3,000	1,650	350		5,000
その他固定資産合計	101,345,011	55,739,757	11,823,586		168,908,354
固定資産合計	1,087,244,711	165,344,592	34,818,551		1,287,407,854
資産合計	1,267,269,431	609,642,995	75,978,423		1,952,890,849
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	37,702,874	14,994,326	2,933,731		55,630,931
未払消費税等	1,568,520	862,686	182,994		2,614,200
預り金	4,387,911	2,413,351	511,924		7,313,186
前受金	31,425,680	47,709,000	29,155,500		108,290,180
リース債務	535,766	294,672	62,506		892,944
賞与引当金	30,356,006	16,695,803	3,541,533		50,593,342
流動負債合計	105,976,757	82,969,838	36,388,188		225,334,783
2. 固定負債					
リース債務	312,531	171,892	36,461		520,884
退職給付引当金	161,099,700	88,604,835	18,794,965		268,499,500
固定負債合計	161,412,231	88,776,727	18,831,426		269,020,384
負債合計	267,388,988	171,746,565	55,219,614		494,355,167
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
2. 一般正味財産	999,880,443	437,896,430	20,758,809		1,458,535,682
(うち特定資産への充当額)	(824,800,000)	(21,000,000)	(4,200,000)		(850,000,000)
正味財産合計	999,880,443	437,896,430	20,758,809		1,458,535,682
負債及び正味財産合計	1,267,269,431	609,642,995	75,978,423		1,952,890,849

2 第50期 正味財産増減計算書

2022年9月1日から2023年8月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	15,000	15,000	0
特定資産受取利息	20,330	17,477	2,853
特定資産運用益計	35,330	32,477	2,853
受取入金			
受取入金金	22,450,000	24,300,000	△ 1,850,000
受取会費			
正会員受取会費	884,785,000	869,255,000	15,530,000
事業収益			
講演会等参加料収益	244,400	275,600	△ 31,200
研修会受講料収益	156,251,900	154,537,700	1,714,200
監査役全国会議参加料収益	62,092,800	28,238,000	33,854,800
スタッフ全国会議参加料収益	7,246,800	0	7,246,800
監査関連情報誌等刊行収益	52,891,874	41,063,767	11,828,107
事業収益計	278,727,774	224,115,067	54,612,707
雑収益			
受取利息	6,386	8,826	△ 2,440
雑収益	706,363	578,370	127,993
雑収益計	712,749	587,196	125,553
経常収益計	1,186,710,853	1,118,289,740	68,421,113
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	31,067,500	30,913,500	154,000
給料手当	205,307,744	205,434,799	△ 127,055
賞与引当金繰入額	47,051,809	44,361,713	2,690,096
支払賞与	49,031,418	47,171,846	1,859,572
退職給付費用	22,534,458	22,410,909	123,549
厚生福利費	62,865,968	62,401,333	464,635
借室料	214,684,987	209,026,124	5,658,863
会議運営費	146,642,351	84,648,853	61,993,498
旅費交通費	20,873,423	13,153,882	7,719,541
通信運搬費	38,475,732	32,776,166	5,699,566
印刷製本費	60,982,470	32,070,981	28,911,489
消耗品費	12,421,524	7,052,549	5,368,975
消耗什器備品費	3,056,269	1,165,769	1,890,500
リース料	3,619,719	11,050,381	△ 7,430,662
修繕費	0	23,118	△ 23,118
諸謝金	73,932,417	70,007,147	3,925,270
印税・原稿料	11,243,239	8,000,874	3,242,365
文献・資料費	2,512,187	2,339,530	172,657
研修費	1,740,030	1,873,998	△ 133,968
交際費	609,511	443,769	165,742
協議費	920,351	385,538	534,813
広告宣伝費	4,452,525	3,723,500	729,025
システム保守・支援費	63,950,776	59,927,847	4,022,929
光熱水料費	3,295,499	2,851,459	444,040
手数料	3,884,405	2,948,908	935,497
租税公課	9,903,711	9,765,065	138,646
減価償却費	39,609,449	31,660,887	7,948,562
敷金償却費	1,280,639	1,280,639	0
業務委託費	28,132,356	31,516,299	△ 3,383,943
雑費	18,182,901	17,697,469	485,432
事業費計	1,182,265,368	1,048,084,852	134,180,516

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	8,882,500	8,836,500	46,000
給料手当	15,453,270	15,462,834	△ 9,564
賞与引当金繰入額	3,541,533	3,339,054	202,479
支払賞与	3,690,537	3,550,570	139,967
退職給付費用	1,696,142	1,686,841	9,301
厚生福利費	4,731,846	4,696,874	34,972
借室料	16,159,085	15,975,166	183,919
会議運営費	5,538,578	3,870,207	1,668,371
旅費交通費	3,927,955	2,376,871	1,551,084
通信運搬費	3,110,119	2,857,830	252,289
印刷製本費	2,866,096	2,626,111	239,985
消耗品費	758,450	479,011	279,439
消耗什器備品費	230,042	87,746	142,296
リース料	272,452	831,749	△ 559,297
修繕費	0	1,741	△ 1,741
諸謝金及顧問料	16,512,320	19,457,020	△ 2,944,700
文献・資料費	186,936	173,974	12,962
研修費	130,970	141,052	△ 10,082
交際費	1,015,260	160,352	854,908
協議費	23,372	11,086	12,286
システム保守・支援費	4,813,499	4,510,698	302,801
光熱水料費	248,049	214,625	33,424
手数料	292,325	221,961	70,364
租税公課	745,439	735,005	10,434
減価償却費	2,981,356	2,383,078	598,278
敷金償却費	96,392	96,392	0
業務委託費	1,778,590	2,113,258	△ 334,668
雑費	714,180	669,755	44,425
管理費計	100,397,293	97,567,361	2,829,932
経常費用計	1,282,662,661	1,145,652,213	137,010,448
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 95,951,808	△ 27,362,473	△ 68,589,335
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 95,951,808	△ 27,362,473	△ 68,589,335
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
違約返戻金	0	2,171,300	△ 2,171,300
経常外収益計	0	2,171,300	△ 2,171,300
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	6,571	△ 6,571
経常外費用計	0	6,571	△ 6,571
当期経常外増減額	0	2,164,729	△ 2,164,729
税引前当期一般正味財産増減額	△ 95,951,808	△ 25,197,744	△ 70,754,064
法人税、住民税及び事業税	25,000	25,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 95,976,808	△ 25,222,744	△ 70,754,064
一般正味財産期首残高	1,554,512,490	1,579,735,234	△ 25,222,744
一般正味財産期末残高	1,458,535,682	1,554,512,490	△ 95,976,808
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,458,535,682	1,554,512,490	△ 95,976,808

第50期 正味財産増減計算書内訳表
2022年9月1日から2023年8月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				【他】 収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	(公1) 研究企画事業	(公2) 調査・情報サービス事業	(公3) セミナー事業	(公4) 相談助言事業				
1. 経正味財産増減の部								
(1) 経正味財産の部								
特定資産運用利益	2,440	2,236	5,692	1,830	15,000	6,769	1,423	15,000
公益目的事業資産受取利息	2,440	2,236	5,692	1,830	15,000	6,769	1,423	20,330
特定資産受取利息	2,440	2,236	5,692	1,830	15,000	6,769	1,423	35,330
受取入金金								
役員会金								
受取正会員受取金					9,929,607	2,417,893		22,450,000
事業収益			244,400		389,386,522	398,153,250		884,785,000
講演等参加料収益			244,400					244,400
研修会受講料収益			156,251,900					156,251,900
監査役全国会議参加料収益			62,092,800					62,092,800
スタップ全国会議参加料収益			7,246,800					7,246,800
監理部直轄報告等刊行収益			52,891,874					52,891,874
事業収益合計			225,835,900		278,727,774	0		278,727,774
繰越利益								6,986
繰越利益								706,383
繰越利益合計								712,749
(2) 経常費用	2,440	52,894,110	225,841,592	1,830	399,311,129	408,262,459	100,397,293	1,186,710,853
役員報酬	6,290,000	4,590,000	16,450,000	0				31,067,500
役員手当	26,671,322	24,238,712	61,513,054	19,583,461				205,057,744
役員退任金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	5,533,400				12,687,389
支払利息	6,326,635	5,799,415	14,762,147	4,744,976				49,031,018
退職給付費用	2,907,672	2,665,366	6,784,568	2,180,754				22,534,458
厚生福利費用	8,111,738	7,435,760	18,927,388	6,083,803				62,865,908
借入金利息	27,701,289	25,392,848	64,636,340	20,775,966				214,684,987
会議運営費	4,757,612	3,462,092	3,462,092	1,120,921				13,120,673
旅費交通費	4,378,719	1,635,202	7,415,330	1,519,772				6,324,251
通信運搬費	2,027,938	24,502,407	4,841,394	1,578,722				5,384,021
印刷費	1,300,000	55,296,978	6,686,792	975,155				60,982,470
消耗什器備品費	394,357	3,381,494	3,920,167	295,768				1,084,483
リース料	467,061	428,139	1,089,808	350,295				3,619,719
修繕費	9,781,088	0	45,294,244	0				18,857,085
諸謝金	0	11,243,239	0	0				11,243,239
印刷・原稿料	324,313	306,438	747,746	240,347				2,512,187
文庫・資料費	224,320	206,810	525,880	168,390				1,740,030
研修費	72,938	0	0	0				609,511
振替手数料	48,000	0	0	0				592,000
広告宣伝費	45,000	4,022,775	30,000	0				4,452,525
光熱水料費	8,251,713	7,564,070	19,253,997	6,188,755				63,950,776
リース・保守費・取扱費	425,229	7,989,700	992,193	318,919				1,169,317
手数料	501,128	459,368	1,169,960	375,846				3,295,499
減価償却費	1,277,898	1,171,407	9,811,762	978,424				3,884,405
減価償却費	5,110,897	4,684,989	3,833,172	1,125,425				3,514,220
家賃借料費	166,244	131,473	385,589	123,953				39,609,449
税金等	3,093,022	7,237,442	7,114,361	2,286,759				1,280,639
委託費	1,000,000	0	0	0				5,384,182
事業費計	127,681,959	207,559,230	440,595,912	77,911,510	853,848,333	328,411,037	0	1,826,265,085

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計					【他1】 収益事業等会計	法人会計	内部取引 引当消去	合 計
	【公1】 研究企画事業	【公2】 調査・情報 サービス事業	【公3】 セミナー事業	【公4】 相談助言事業	共通				
管理費									
役員報酬							8,882,500		8,882,500
給与手当							15,453,270		15,453,270
賞与引当金繰入額							3,541,533		3,541,533
退職給付費用							3,690,537		3,690,537
借入金利息費用							1,696,142		1,696,142
借入金利息控除							4,731,846		4,731,846
会議運営経費							15,538,578		15,538,578
経費交通費							3,827,955		3,827,955
通信運送費							3,110,119		3,110,119
印刷製本費							2,866,096		2,866,096
消耗品費							758,450		758,450
消耗什器備品費							230,042		230,042
リース料							272,452		272,452
修繕費							0		0
諸謝金及顧問料							16,512,320		16,512,320
文獻・資料費							186,996		186,996
印刷費							130,970		130,970
娯楽費							8,270,270		8,270,270
研修費							1,015,272		1,015,272
システム保守・支屋費							4,813,460		4,813,460
手数料							248,049		248,049
光熱水料費							292,325		292,325
租税公課							745,439		745,439
減価償却費							2,981,356		2,981,356
敷金償却費							96,392		96,392
業務委託費							1,778,590		1,778,590
雑費							714,180		714,180
管理費計							100,397,293		100,397,293
経常費用計	127,679,239	207,559,230	440,695,912	77,911,510	0	855,848,331	328,417,037		1,282,662,661
他会計振替当座増減	△ 127,679,239	△ 154,665,120	△ 214,854,320	△ 77,909,680	399,311,129	△ 178,797,230	79,845,422		△ 95,951,808
投資資産売却損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
売却損益等計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 127,679,239	△ 154,665,120	△ 214,854,320	△ 77,909,680	399,311,129	△ 178,797,230	79,845,422		△ 95,951,808
2. 当期外収益	0	0	0	0	0	0	0		0
(1) 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期指定正財財産増減額	△ 127,679,239	△ 154,665,120	△ 214,854,320	△ 77,909,680	399,311,129	△ 178,797,230	79,845,422		△ 95,951,808
他会計振替当座増減	0	0	0	0	0	0	0		0
税引前当期経常増減額	△ 127,679,239	△ 154,665,120	△ 214,854,320	△ 77,909,680	399,311,129	△ 178,797,230	79,845,422		△ 95,951,808
税引前当期経常増減額	△ 127,679,239	△ 154,665,120	△ 214,854,320	△ 77,909,680	399,311,129	△ 178,797,230	79,845,422		△ 95,951,808
当座増減	△ 127,679,239	△ 154,665,120	△ 214,854,320	△ 77,909,680	399,311,129	△ 178,797,230	79,845,422		△ 95,951,808
一般正財財産増減額	△ 747,548,154	△ 646,263,846	760,894,660	337,454,163	2,114,800,312	△ 1,444,518,810	389,233,121		△ 554,512,900
一般正財財産増減額	△ 875,230,393	△ 800,931,716	546,033,340	△ 415,366,092	2,545,375,304	△ 999,880,443	437,896,430		△ 458,535,822
当期指定正財財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期指定正財財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正財財産増減額	△ 875,230,393	△ 800,931,716	546,033,340	△ 415,366,092	2,545,375,304	△ 999,880,443	437,896,430		△ 458,535,822
正財財産増減額	△ 875,230,393	△ 800,931,716	546,033,340	△ 415,366,092	2,545,375,304	△ 999,880,443	437,896,430		△ 458,535,822

3 第50期財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定額法によっている。
 なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ②無形固定資産 …………… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 …………… 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額を計上している。
- ②退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は年度末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	0	0	600,000,000
システム改修開発資産	50,000,000	10,000,000	0	60,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0	190,000,000
退職給付引当資産	244,268,900	24,230,600	0	268,499,500
合 計	1,084,268,900	34,230,600	0	1,118,499,500

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	(ー)	(600,000,000)	(ー)
システム改修開発資産	60,000,000	(ー)	(60,000,000)	(ー)
研修会施設購入資産	190,000,000	(ー)	(190,000,000)	(ー)
退職給付引当資産	268,499,500	(ー)	(ー)	(268,499,500)
合 計	1,118,499,500	(ー)	(850,000,000)	(268,499,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	48,068,000	38,279,688	9,788,312
什器備品	62,125,177	34,780,710	27,344,467
合計	110,193,177	73,060,398	37,132,779

5. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用している。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務 268,499,500円

退職給付引当金 268,499,500円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用 24,230,600円

退職給付費用 24,230,600円

(注)退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用している。

4 第50期 附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産については、「3 第50期財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	47,942,346	50,593,342	47,942,346	—	50,593,342
退職給付引当金	244,268,900	24,230,600	0	—	268,499,500

5 第50期財産目録
2023年8月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
I 資産の部					
1 流動資産					
1. 現金預金					
(1) 現 金	手元保管		運転資金として	418,356	418,356
(2) 当 座 預 金			運転資金として	50,553,470	50,553,470
(3) 普 通 預 金					
みずほ銀行八重洲口支店	普通預金		運転資金として	150,772,752	
三菱UFJ銀行八重洲通支店	普通預金		運転資金として	18,998,081	
三井住友銀行東京中央支店	普通預金		運転資金として	78,304,552	
三菱UFJ銀行日本橋中央支店	普通預金		運転資金として	18,421,942	
りそな銀行東京中央支店	普通預金		運転資金として	51,292,185	
三菱UFJ信託銀行日本橋支店	普通預金		運転資金として	517,937	
大和ネクスト銀行 ダイコク支店	普通預金		運転資金として	7,411,199	
ゆうちょ銀行(本部)	普通預金		運転資金として	123,148	
みずほ銀行梅田支店	普通預金		運転資金として	1,052,793	
りそな銀行堂島支店	普通預金		運転資金として	1,928,853	
みずほ銀行右古屋支店	普通預金		運転資金として	3,367,188	
西日本シティ銀行博多駅東支店	普通預金		運転資金として	930,600	333,121,230
(4) 定 期 預 金					
みずほ銀行 八重洲口支店	定期預金		運転資金として	860,961	
三菱UFJ銀行 八重洲通支店	定期預金		運転資金として	12,500,000	
三井住友銀行 東京中央支店	定期預金		運転資金として	65,500,000	
三菱UFJ信託銀行 日本橋支店	定期預金		運転資金として	10,055,200	
大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金		運転資金として	63,920,950	152,837,111
(5) 郵 便 振 替 貯 金					
ゆうちょ銀行	郵便振替貯金		運転資金として	60,173,810	60,173,810
					597,103,977
2. 未収入金					
(1) 研修会受講料等	研修会受講料等		第50期研修会事業の受講料	30,295,700	
(2) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、その他成果物刊行収入関連		第50期月刊誌、その他監査関連成果物刊行物	763,700	
(3) その他	未収利息等			27,791	31,087,191
3. 商品					
(1) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、監査役小六法、その他		月刊誌、その他監査関連成果物刊行物の在庫	8,550,906	8,550,906
4. 前払費用					
(1) 借室料	丸の内中央ビル、アーク堂島南館、日土地名古屋ビル、サニックス博多ビル、九輪未広通りビル		本支店事務所の9月分家賃		
(2) 会議運営費	本支店研修会・講演会場		本支店の翌期開催分会場費等	19,870,925	
(3) その他	職員賃料等		借上住宅の9月分賃料等	7,353,644	
				467,752	27,692,321
5. 立替金					
(1) 情報交換会懇親会費等	情報交換会懇親会費等		情報交換会懇親会費等	1,048,600	1,048,600
流動資産合計				665,482,995	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
2 固定資産					
(1) 特定資産					
1. 公益目的事業資産					
	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	200,000,000	
	三菱UFJ銀行八重洲通支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	11,200,000	
	三井住友銀行東京中央支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	278,800,000	
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	100,000,000	
	ゆうちょ銀行(本部)	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	10,000,000	600,000,000
2. システム改修開発資産	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	システム改修開発を行うための資産取得資金として管理	60,000,000	60,000,000
3. 研修会施設購入資産	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	研修会施設を購入するための資産取得資金として管理	190,000,000	190,000,000
4. 退職給付引当資産	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	職員分の退職給付引当資産として管理	268,499,500	268,499,500
					1,118,499,500
(2) その他					
固定資産					
1. 建物付属設備	丸の内中央ビル及び九輪末広通りビル内装工事・事務所床増床	本部事務所及び支部事務所内	〔共用財産〕公益目的事業に供している収益事業等に供している管理運営の用に供している	5,872,986 3,230,143 685,183	9,788,312
2. 什器備品	PC周辺機器等	本部事務所及び支部事務所内	〔共用財産〕公益目的事業に供している収益事業等に供している管理運営の用に供している	16,406,680 9,023,674 1,914,113	27,344,467
3. ソフトウェア	新会員管理システム等	新会員管理システム等	〔共用財産〕公益目的事業に供している収益事業等に供している管理運営の用に供している	12,229,026 6,725,965 1,426,720	20,381,711
4. 敷金	本部事務所及び支部事務所等	丸の内中央ビル、アーク堂島西館、日本地名古屋ビル、フジックス博多ビル、九輪末広通りビル等	〔共用財産〕公益目的事業に供している収益事業等に供している管理運営の用に供している	66,833,319 36,758,325 7,797,220	111,388,864
5. 出資金	出資金	全国中小企業協同組合	組合加入出資金	5,000	5,000
					168,908,354
					1,287,407,854
固定資産合計					
貸 借 合 計					1,952,890,849
II 負債の部					
1 流動負債					
1. 未払金					
(1) 通信運搬費・消耗品費等	印刷業者、納入業者他	印刷業者、納入業者他	各事業費、管理事務間費等に関する未払い分	28,162,073	
(2) 講師謝礼・報酬等	研修会講師、弁護士、会計士、税理士他	講師謝礼、顧問料に関する未払い分		3,238,544	
(3) 給料手当・厚生福利費	職員給与、年金事務所他	職員の給料、社会保険料等未払い分		23,619,399	
(4) その他	職員立替費等	職員立替費に関する未払い分等		610,915	55,630,931
2. 未払消費税等	都庁税務署	第50期未払消費税		2,614,200	2,614,200
3. 預り金	(1) 社会保険	役員員他	社会保険預り	3,111,283	
	(2) 所得税・住民税・その他	役員員他	源泉徴収税等	4,201,903	7,313,186
4. 前受金	(1) 年会費	年会費	第51期年会費分	106,020,000	
	(2) 月刊監査役購読料	月刊監査役購読料	入金された購読料のうち、開始月の10月号以降の振替	2,270,180	108,290,180
5. リース債務	リース債務	PC周辺機器等リース料	リース債務	892,944	892,944
6. 賞与引当金		職員対象	職員への賞与支払いの備え	50,593,342	50,593,342
					225,334,783
流動負債合計					
2 固定負債					
1. リース債務	リース債務	PC周辺機器等リース料	リース債務	520,884	520,884
2. 退職給付引当金		職員対象	職員への退職金支払いの備え	268,499,500	268,499,500
固定負債合計					269,020,384
負債合計					494,355,167
	正味財産				1,458,535,682

Ⅲ 第50期監査報告

監 査 報 告 書

私たち監事は、2022年9月1日から2023年8月31日までの第50期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年10月11日

公益社団法人日本監査役協会

監事 濱口 聡子 ㊟

監事 加藤 善行 ㊟

監事 内藤 陽子 ㊟

独立監査人の監査報告書

2023年10月10日

公益社団法人日本監査役協会

会長 松野正人 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山修一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋本宜幸
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2022年9月1日から2023年8月31日までの第50期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2023年8月31日現在の第50期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

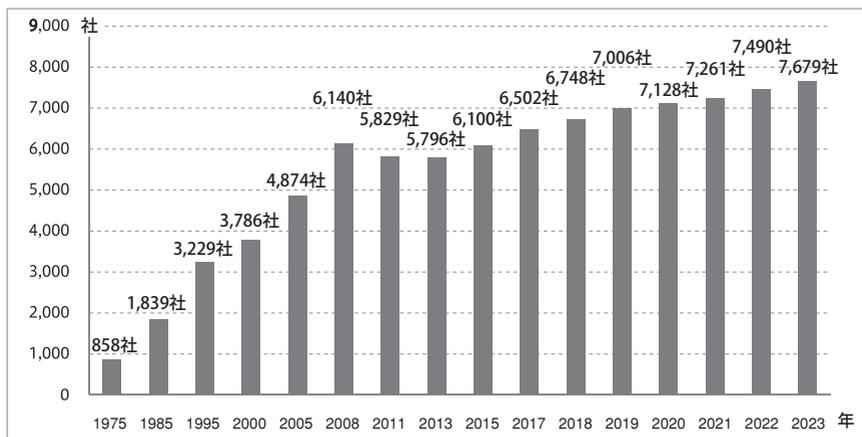
以 上

IV 第50期事業報告附属明細書

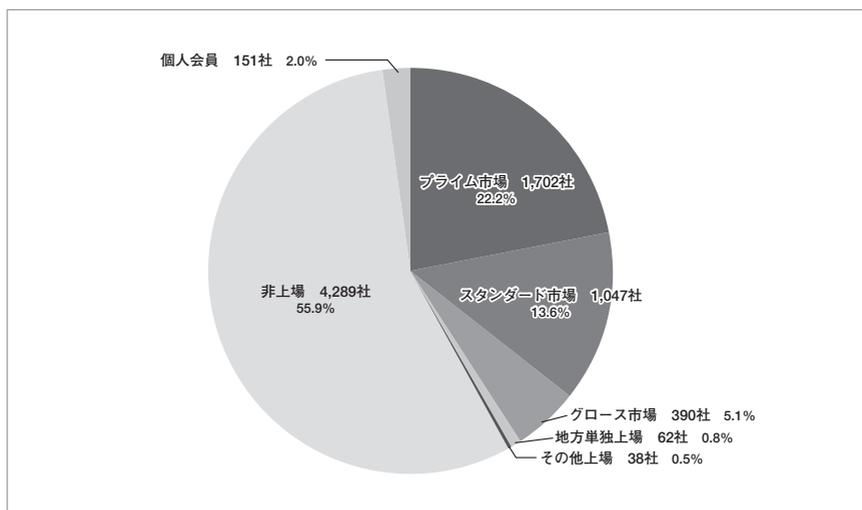
1 会員分布状況（2023年8月31日現在）

当協会の会員会社数は7,679社（登録監査役・監査等委員・監査委員・監事数9,582名）です。

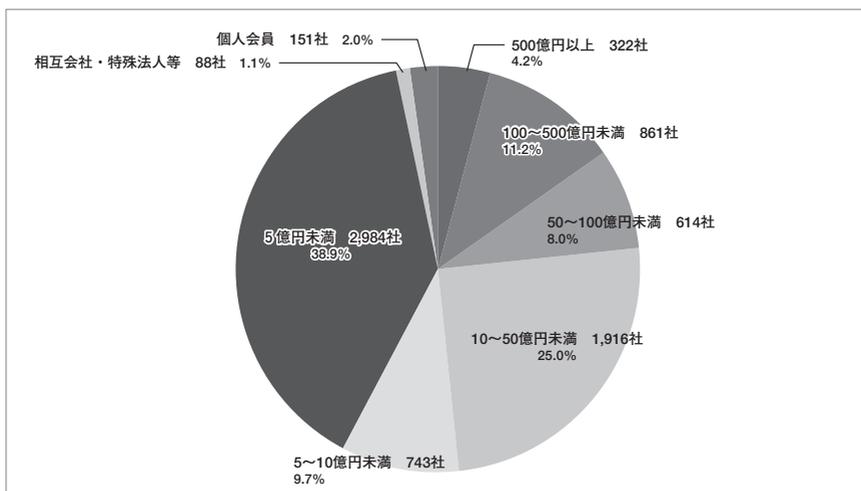
— 会員会社数の推移 —



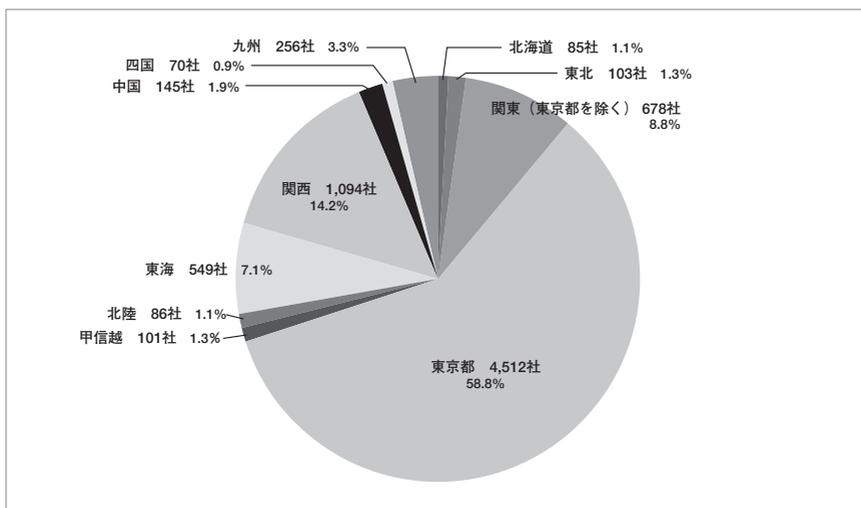
— 会員会社の上場等の区分 —



— 会員会社の資本金別区分 —



— 会員会社の地域別区分 —



※ グラフ中の%は小数点以下第2位で四捨五入

2 支部幹事名簿

<関西支部>

支部長	富永 俊秀	パナソニック ホールディングス(株)
幹事	藤原 敏正	大阪ガス(株)
幹事	埴田 均	近鉄グループホールディングス(株)
幹事	横江 喜夫	イサム塗料(株)
幹事	井村 謙次	オー・ジー(株)
幹事	玉置 秀司	オムロン(株)
幹事	植松 弘成	ダイキン工業(株)
幹事	田村 典正	中国電力(株)
幹事	田保 高幸	東洋紡(株)
幹事	木村 雅則	ロート製薬(株)
幹事	高橋 康弘	(株)カネミツ
幹事	杉本 康	関西電力(株)
幹事	岡田 治	倉敷紡績(株)
幹事	川原 央	四国電力(株)
幹事	北 正己	特殊電極(株)
幹事	金岡 幸宏	(株)PALTAC
幹事	山田 英男	ハリマ化成グループ(株)
幹事	小塚 武典	バルテス・モバイルテクノロジー(株)
幹事	竹内 博史	フクシマガリレイ(株)
幹事	綾部 剛	(株)ノーリツ
幹事	岡 吾郎	(株)ロック・フィールド

<中部支部>

支部長	加藤 治彦	トヨタ自動車(株)
幹事	寺田 修一	中部電力(株)
幹事	山田 龍彦	東海旅客鉄道(株)
幹事	水野 修	ジェニス工業(株)
幹事	宇津山 晃	浜松ホトニクス(株)
幹事	丹羽 卓三	タキヒヨー(株)
幹事	大久保雄二	新東工業(株)
幹事	亀田 善也	(株)カノークス
幹事	秋田 高一	名港海運(株)
幹事	足立 秀一	明治電機工業(株)
幹事	石井 悟朗	サーラ住宅(株)
幹事	土肥 淳一※	澁谷工業(株)
幹事	飴 義彦	黒谷(株)
幹事	青木 哲史	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所
幹事	古田 博	(株)アールプランナー
幹事	吉田 真司	(株)大光

※は、期中退任

<九州支部>

支部長	遠藤 泰昭	九州電力(株)
幹事	小田部耕治	九州旅客鉄道(株)
幹事	加藤 慎司	(株)九電工
幹事	山内 洋介	西部ガスエネルギー(株)

幹事	遠矢 浩司	(株)西日本新聞社
幹事	藤田 浩展	西日本鉄道(株)
幹事	友池 精孝	(株)西日本フィナンシャルホールディングス
幹事	田中 和教	(株)ふくおかフィナンシャルグループ
幹事	中山 裕二	(株)安川電機

3 委員会・研究会等名簿

(1) 委員会委員

<本部>

監査法規委員会	委員長	玉置 秀司	オムロン(株)
	専門委員	松井 秀樹	森・濱田松本法律事務所 弁護士
	専門委員	田中 亘	東京大学社会科学研究所 教授
	委員	藤原 敏正	大阪ガス(株)
	委員	藤根 剛	(株)日新
	委員	二宮 嘉世	(株)フォーラムエンジニアリング
	委員	小幡 忍	日本電気(株)
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
会計委員会	委員長	塩谷 公朗	三井物産(株)
	専門委員	弥永 真生	明治大学専門職大学院会計専門職研究科教授
	専門委員	結城 秀彦	日本公認会計士協会 常務理事
	委員	丹羽 卓三	タキヒヨー(株)
	委員	小口 光義	(株)マルチブック
	委員	中島 功	東京ガス(株)
	委員	丸山 誠司	(株)I H I
	委員	中村 匡秀	ホーチキ(株)
ケース・スタディ委員会	委員長	森 孝一	キッコーマン(株)
	専門委員	塚本 英巨	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 弁護士
	委員	古松 泰造	(株)ファーマシイ
	委員	千歩 優	トレンドマイクロ(株)
	委員	永井 健藏	(株)LIG
	委員	花岡 幸子	(株)大和証券グループ本社
	委員	吉武 一	太陽誘電(株)/(一社)日本内部監査協会理事
	委員	高橋 香苗	日本電信電話(株)
監査等委員会実務委員会	委員長	古本 省三	日本製鉄(株)
	専門委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 弁護士

	専門委員	関 孝哉	立正大学経営学部経営学科 教授
	委員	岡田 治	倉敷紡績(株)
	委員	久我 英一	(株)JR博多シティ／中国電力(株)
	委員	住野 耕三	(株)オートバックスセブン
	委員	阿部 和人	トーヨーカネット(株)
	委員	桑山 洋一	イビデン(株)
	委員	酒井由香里	(株)ユニテッドアローズ
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
監査役全国会議 プロジェクト委員会	委員長	加藤 治彦	トヨタ自動車(株)
	委員	真山 伸一	(株)松屋
	委員	宇野 晶子	(株)資生堂
	委員	阿部 由里	(株)カヤック
	委員	佐藤 雅敏	三井不動産(株)
	委員	木村 健	三菱UFJ国際投信(株)
	委員	遠矢 浩司	(株)西日本新聞社
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
広報政策推進会議	議長	富永 俊秀	パナソニック ホールディングス(株)
	委員	長嶋由紀子	(株)リクルートホールディングス
	委員	吉光 透	アステラス製薬(株)
	委員	西村 治	(株)博報堂D Yホールディングス
	委員	三輪 光雄	(株)J P X総研
	委員	宮本 教子 [*]	日本郵船(株)
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
実態調査推進会議	議長	関 秀明	(株)日立製作所
	専門委員	百武 直樹	(公社)日本監査役協会
	専門委員	松本茂外志	(公社)日本監査役協会
	委員	佐藤 宏明	キヤノン(株)
	委員	宗司ゆかり	dely(株)
	委員	山崎 滋	ユニテッド(株)
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会

*は、期中退任

(2) 研究会幹事

<関西支部>

会計士協会関西地区三 会との共同研究会	幹 事	富永 俊秀	パナソニック ホールディングス(株)
監査実務研究会	幹 事	綾部 剛	(株)ノーリツ

<中部支部>

監査実務チェックリスト 研究会	幹 事	水野 修	ジャニス工業(株)
	幹 事	原田 保久	ONODA(株)
	幹 事	澤藤 憲彦	(株)電算システムホールディングス

4 広報活動

日付（執筆は発行日）	内 容
2022年9月2日	『企業会計』にて大野顧問が以下の記事を寄稿 「高まる監査役等と監査人との連携の重要性」
2022年11月18日	『会計・監査ジャーナル』にて松野会長が以下の記事を寄稿 「視点 サステナビリティに関する課題と監査役等の在り方」
2023年1月9日	『週刊経営財務』の【年頭所感】を松野会長が寄稿
2023年1月10日	当協会ホームページにて、松野会長による「年頭ご挨拶」の動画を配信
2023年3月30日	第二東京弁護士会にて以下の内容の講演 当協会職員「最近の監査役等を巡る動向」、「社外監査役等としての留意点—近時の環境変化と日本監査役協会公表物を踏まえて—」 監査役「監査役監査の実務」
2022年10月20日 2022年12月1日 2023年2月20日 2023年3月1日 2023年3月10日 2023年7月10日	『旬刊経理情報』の「監査役協会解説」にて協会報告書の解説等を事務局が執筆

5 会合

(1) 監査役全国会議

<p>第95回監査役全国会議（会場開催＋ライブ配信＋オンデマンド配信）</p> <p>【主 題】 予測困難な時代のリスクマネジメントと監査役等の役割</p> <p>【日 程】 2022年10月6日～7日（神戸ポートピアホテル）</p> <p>【プログラム概要】</p> <p>〔経営者講演〕 クボタグループにおけるリスクマネジメントについて <講 師>(株)クボタ 代表取締役社長 北尾 裕一 氏</p> <p>〔講演Ⅰ〕 予測困難な時代のリスク対応において監査役等に求められる役割 <講 師>森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 山内 洋嗣 氏</p> <p>〔講演Ⅱ〕 企業に求められるサイバーレジリエンス <講 師>(株)FFRIセキュリティ 技術本部 副本部長 丸山 司郎 氏</p> <p>〔講演Ⅲ〕 VUCA時代に求められる組織のリスクマネジメント —マルチハザード型の危機対応とダイバーシティ経営の視点から— <講 師>ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎 氏</p> <p>〔分科会〕 第1分科会（講演＋ディスカッション） サイバーセキュリティリスクと監査役等への期待 <進行役>(株)FFRIセキュリティ 技術本部 副本部長 丸山 司郎 氏</p>
--

<登壇者>神戸大学大学院工学研究科 教授 森井 昌克 氏

(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン

ICT利用環境啓発支援室 客員研究員 七條 麻衣子 氏

第2分科会 (ディスカッション)

企業不祥事発覚時に監査役等がとるべき対応とその勘所

一品質不正・トップマネジメントの不祥事・ビジネスと人権の事例を通じて一

<進行役>森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 山内 洋嗣 氏

<登壇者>金野志保はばたき法律事務所 弁護士 金野 志保 氏

太陽ホールディングス(株) 常勤(社外)監査役 杉浦 秀徳 氏

(株)REAPRA 常勤監査役 清水 武 氏

第3分科会 (講演+ディスカッション)

非財務情報開示をめぐる動向とそのリスクから監査の未来を考える

<登壇者>日本公認会計士協会 テクニカルディレクター 森 洋一 氏

TMI総合法律事務所 パートナー弁護士 北島 隆次 氏

(公社)日本監査役協会 専務理事 後藤 敏文

第96回監査役全国会議 (会場開催+ライブ配信+オンデマンド配信)

【主 題】 ガバナンスの強化と監査役等の責務

【日 程】 2023年4月11日 (パシフィコ横浜 国立大ホール)

【プログラム概要】

[基調講演+ディスカッション]

サステナブル経営とコーポレートガバナンスの進化

—今後の課題と監査役員の役割

<講 師>東京都立大学大学院 経営学研究科 教授 /

東京都立大学 経済経営学部 教授 松田 千恵子 氏

<登壇者>日精エー・エス・ビー機械(株) 常勤監査役 大寺 正敏 氏

(公社)日本監査役協会 専務理事 後藤 敏文

[パネルディスカッション] 改訂CGコードにおける監査役等関連項目への対応と今後の課題

<進行役>DT弁護士法人 パートナー弁護士 浜田 宰 氏

<登壇者>インベスコ・アセット・マネジメント(株) 古布 薫 氏

キックマン(株) 常勤監査役 森 孝一 氏

日本電気(株) 監査役 小幡 忍 氏

(2) 研修会・講演会・解説会・説明会等

<本部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【動画】	新任監査役等スタッフのための実務研修会「監査役等監査の法的位置づけと理解すべき会社法の条文(入門編)ースタッフとしての心構えと実務を行う上での基礎知識」	獨協大学法学部 教授 高橋 均氏
研修会 【実開催 +動画】	実践講座「海外子会社を含むグループガバナンスと監査役等の留意点ー不祥事が発生した際の対応も含めてー」	西村あさひ法律事務所 弁護士 森本 大介氏
研修会 【実開催】	実践講座「期中における監査役等監査の法と実務ー事例問題も踏まえて具体的に確認するー」	獨協大学法学部 教授 高橋 均氏
研修会 【実開催 +動画】	実践講座「任意の指名委員会・報酬委員会の最新実務と設計・運営上の留意点ー監査役・監査等委員の関わり方も踏まえて」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 渡辺 邦広氏
研修会 【実開催】	実践講座「グループガバナンスに対する監査役等のための法と実務ー親会社・グループ会社の監査役等の視点から理解するー」	獨協大学法学部 教授 高橋 均氏
研修会 【実開催】	取締役向け講座「“トレードオフ”されるコンプライアンスー最近の企業不祥事を読み解く新たなキーワードー」	西村あさひ法律事務所 弁護士 梅林 啓氏
研修会 【実開催 +動画】	実践講座「事業報告・計算書類等の作成上の留意点と監査について」	EY新日本有限責任監査法人 公認会計士 太田 達也氏
研修会 【実開催】	実践講座「期末監査における法と実務ー株主総会資料の電子提供制度を含めてー」	獨協大学法学部 教授 高橋 均氏
研修会 【実開催 +動画】	実践講座「期末会計監査の実務上の留意点」	EY新日本有限責任監査法人 公認会計士 太田 達也氏
研修会 【実開催】	監査役等スタッフ向け講座「監査役会・監査等委員会の議事録作成等の実務と留意点」	司法書士法人鈴木事務所 代表社員 司法書士 鈴木 龍介氏
研修会 【実開催 +動画】	実践講座「2023年定時株主総会に関する実務上の留意点」	角田大憲法律事務所 弁護士 角田 大憲氏
研修会 【実開催】	実践講座「株主総会後の期初において押さえておくべき法と実務ー意思疎通を図るべき者との対応も含めてー」	獨協大学法学部 教授 高橋 均氏
研修会 【実開催 +動画】	応用講座「子会社不正への対応と親会社・子会社それぞれの監査役等の留意点」	株式会社ビスサブリ 代表取締役 公認会計士・公認不正検査 士 辻 さちえ氏
研修会 【実開催】	監査役等スタッフ向け講座「経理部門経験のない監査役等のための会計基礎講座ーB S/P Lの読み方(基礎編)」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 杉江 俊志氏
研修会 【実開催】	監査役等スタッフ向け講座「経理部門経験のない監査役等のための会計基礎講座ーB S/P Lの読み方(応用編)」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 土居 一彦氏
研修会 【実開催】	実践講座「監査役等のための、不正会計発見に重点をおいた「おかしな数字」の見抜き方【事例・ケーススタディ編】ー監査役等は何をすべきだったかー」	株式会社ヴェリタス・アカウン ティング代表取締役社長 公認 会計士 山岡 信一郎氏
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための基礎講座「監査役等の会計監査と会計監査人の監査」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための基礎講座「会社法関係法令の条文構造から学ぶ監査役等の役割」	角田大憲法律事務所 弁護士 角田 大憲 氏
研修会 【実開催 +動画】	新任取締役のための基礎講座「取締役の役割と責任」	角田大憲法律事務所 弁護士 角田 大憲 氏
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等スタッフのための基礎講座「監査役等監査の法的位置づけと理解すべき会社法の条文（入門編）～スタッフとしての心構えと実務を行う上での基礎知識～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【実開催 +動画】	応用講座「監査役等の方が知っておきたい独占禁止法（競争法）・下請法の基本と実務」	のぞみ総合法律事務所 弁護士 大東 泰雄 氏
研修会 【実開催】	応用講座「取締役としての議決権行使の勘所 ～モニタリング型の取締役会における審議のあり方ととも～」	アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 弁護士 塚本 英巨 氏
研修会 【実開催 +動画】	応用講座「経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座（全3回）第1回 簿記・会計基礎編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【実開催 +動画】	応用講座「経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座（全3回）第2回 監査・会計応用編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【実開催 +動画】	応用講座「経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座（全3回）第3回 税務編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏
講演会 【動画】	「市場の公正性・透明性の確保に向けた証券取引等監視委員会の活動と開示規制」	証券取引等監視委員会委員長 長谷川 充弘 氏
講演会 【動画】	「公認会計士・監査審査会の役割とモニタリングレポート・監査事務所検査結果事例集」	公認会計士・監査審査会 会長 松井 隆幸 氏 / 主任公認会計士 監査検査官 西村 智洋 氏
講演会 【動画】	「2023年の経済展望」	日本銀行調査統計局 八木 智之 氏
講演会 【動画】	「企業情報開示の改革～企業経営との関係を考える～/サステナビリティ開示の進展とガバナンスの役割」	一般財団法人会計教育研修機構 理事長 手塚 正彦 氏 / 日本公 認会計士協会 副会長 藤本 貴子 氏
講演会 【動画】	「上場会社等監査人登録制度及び品質管理レビュー制度/監査に関連する最近の動向」	日本公認会計士協会品質管理委員会 品質管理担当副会長 小 倉 加奈子 氏 / 主席レビュー アー 栗田 渉 氏
講演会 【動画】	「監査報告作成にあたっての留意事項と事例分析」	当協会 専務理事 後藤 敏文
講演会 【動画】	「監査役・監査委員・監査等委員への就任前後に見ておくべき講座」	九州大学名誉教授・弁護士 西 山 芳喜 氏 / 弁護士 森本 大 介 氏
解説会 【動画】	「『会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル』解説会」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏

<関西支部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【動画配信】	実践講座「実務にすぐ役立つチェックリストを活用した『監査役等の会計監査の留意点』一月初の監査計画から期中監査、期末監査、監査意見表明まで」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏
研修会 【実開催】	応用講座「監査役員が押さえない税効果会計の基礎—繰延税金資産の回収可能性を中心に—」	佐和公認会計士事務所 公認会計士 佐和 周 氏
研修会 【実開催】	応用講座「任意の指名・報酬委員会の広がりと会社役員の職責—運用上の課題と監査役・監査等委員—」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 村中 徹 氏
研修会 【実開催】	実践講座「金融商品取引法への誘い—監査役等に必要基礎知識」	同志社大学法学部教授 川口 恭弘 氏
研修会 【実開催】	応用講座「調査委員会の活動と監査役員の留意点—不適切会計を題材にしてのケーススタディー」	張本公認会計士事務所 公認会計士 張本 和志 氏
研修会 【実開催】	応用講座「近時の事例を踏まえた監査役等と内部統制の在り方—第三者委員会報告書の分析を中心に—」	大阪公立大学法学部研究科 教授 小柿 徳武 氏
研修会 【実開催 + 動画】	応用講座「ハラスメント問題の実務対応その他現代的労務問題の最新情報と監査役等の留意点」	野口&パートナーズ法律事務所 弁護士 野口 大 氏
研修会 【実開催】	応用講座「不正会計の最新の事例分析と監査役等監査の留意点—不正に対する監査の着眼点・チェックポイント」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏
研修会 【実開催 + 動画】	実践講座「事業報告作成上の留意点と監査役等監査における着眼点—開示情報の『量』の拡大から『質』の向上へ—」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 石井 裕介 氏
研修会 【動画】	実践講座「12月決算3月総会会社のための株主総会対応」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 李 政潤 氏
研修会 【実開催】	実践講座「2023年3月期の株式会社の会計・監査の最新の留意点と実務対応」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏
研修会 【実開催】	実践講座「2023年株主総会への対応と監査役員の実務課題」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 村中 徹 氏
研修会 【実開催】	実践講座「有価証券報告書の開示内容と監査役等のチェックポイント」	有限責任あずさ監査法人 公認会計士 佐藤 和希 氏
研修会 【実開催 + 動画】	応用講座「監査役等が押さえておきたいM&Aにおける財務デュー・デリジェンスの留意点」	佐和公認会計士事務所 公認会計士 佐和 周 氏
研修会 【実開催 + 動画】	応用講座「デジタルガバナンスにおける監査役員の役割」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 福本 洋一 氏
研修会 【実開催】	新任監査役等のための法律講座「株式会社の開示制度を学ぶ—規則類の基礎からベストプラクティスまで—」	北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士 原 吉宏 氏
研修会 【実開催】	新任監査役等のための法律講座「監査役（監査委員・監査等委員）のためのコンプライアンスの実務—企業不祥事への対応と監査の視点—」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 村中 徹 氏
研修会 【実開催】	新任監査役等のための会計講座「財務報告内部統制の基礎知識と監査役員の役割～内部統制基準・実施基準の改訂をふまえ～」	疋田公認会計士事務所 公認会計士 疋田 鏡子 氏
研修会 【実開催 + 動画】	新任監査役等のための法律講座「監査役等等の運営・議事録作成実務と留意事項・チェックポイント」	堂島法律事務所 弁護士 大川 治 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催】	「第35回 新任監査役等のための監査実務研修会宿 講座」	山口利昭法律事務所 弁護士 山口 利昭 氏 / (株)カネミツ 高 橋康弘 氏 / (株)近鉄百貨店 長 田 宏 氏 / 倉敷紡績(株) 岡田 治 氏 / (株)P A L T A C 金岡 幸宏 氏 / バルテス・モバイル テクノロジー(株) 小塚 武典 氏 / 第一種元素化学工業(株) 川口 博司 氏
研修会 【実開催】	実践講座「実務にすぐ役立つチェックリストを活用 した『監査役等の会計監査の留意点』」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏
研修会 【実開催 +動画】	第50期 会計・監査連続講座(全3回)第1回/ 「早期に確認しておきたい監査基準の改訂のポイント」	谷会計事務所 公認会計士 谷 保廣 氏
研修会 【実開催 +動画】	第50期 会計・監査連続講座(全3回)第2回/ 「サステナビリティ開示に関する最新動向—非財務 情報の開示の拡充における監査役等の着眼点」	谷会計事務所 公認会計士 谷 保廣 氏
研修会 【実開催 +動画】	第50期 会計・監査連続講座(全3回:最終回)第 3回 / 「税務会計の重要論点に関する監査役等の着 眼点」	谷会計事務所 公認会計士 谷 保廣 氏
講演会 【動画】	「人的資本経営を見据えた人材戦略～Z世代が求め る新しい働き方」	関西大学社会学部 教授 松下 慶太 氏
講演会 【動画】	「ビジネスと人権～これからの社会・市場から選ば れる企業とは」	大阪経済法科大学国際学部国際 学科 教授 菅原 絵美 氏
講演会 【動画】	「中国及びアジアにおける個人情報保護規制～企業 の対応方法の留意点」	森・濱田松本法律事務所 大阪 オフィス共同代表 ホーチミン オフィス総代表 弁護士 江口 拓哉 氏
講演会 【動画】	「ゼロトラストセキュリティ時代における組織体制 の構築 ～ IT人材の確保・育成・活用の観点を踏ま え」	奈良先端科学技術大学院大学 教授 門林 雄基 氏
講演会 【動画】	「日本企業における国際人的資源管理の現状と課題」	近畿大学経営学部 教授 古沢 昌之 氏
講演会 【動画】	「M&Aにおける法務デューデリジェンスの留意 事項」	弁護士法人北浜法律事務所 弁護士 田島 圭貴 氏

<中部支部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催 +動画】	応用講座「近時の法改正を踏まえた労務管理と監査 役等の留意点～労務トラブル事例から学ぶ対応 (策)について～」	アライツ社労士事務所 社会保険労務士 浅野 貴之 氏
研修会 【実開催】	実践講座「期中における監査役等監査の法と実務～ 事例問題も踏まえて具体的に確認する～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【実開催 +動画】	応用講座「海外子会社管理にともなう法務リスクと 監査役等の役割～アフターコロナを見据えて～」	山下総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士 山下 聖志 氏
研修会 【実開催】	応用講座「不正の兆候の見つけ方と監査役等に求め られる初動対応」	公認会計士宇澤事務所 公認会計士 宇澤 亜弓 氏
研修会 【実開催】	実践講座「監査役等がおさえておくべき内部監査部 門の業務～内部監査部門との適切な連携の実現に向 けて～」	樋口公認会計士事務所 公認会計士 樋口 洋介 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催】	実践講座「会計監査人との連携実務と相当性判断—最近の状況変化を踏まえた実務例」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【実開催 + 動画】	応用講座「会社の情報流出・情報漏洩から会社を守る—監査役との責任とその積極的な役割—」	橋口・松本法律事務所 弁護士 松本 慶 氏
研修会 【実開催】	実践講座「期末監査における法と実務～株主総会資料の電子提供制度の対応を含めて～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【実開催】	応用講座「内部通報制度の実効性向上へ向けた監査役等の役割」	中島経営法律事務所 弁護士 寺田 寛 氏
研修会 【実開催】	実践講座「株主総会後の期初において押さえておくべき法と実務～意思疎通を図るべき者との対応を含めて～」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏
研修会 【実開催 + 動画】	応用講座「事例で学ぶ品質コンプライアンス～品質不正を防ぐための監査役等の役割とは～」	株式会社小林経営研究所 代表取締役 小林 久貴 氏
研修会 【実開催 + 動画】	新任監査役等のための基礎講座「取締役の職務執行における監査役等が押さえるべき勘所～経営判断原則、近時の取締役会運営の潮流等を含めて～」	三浦法律事務所 弁護士 松井 知行 氏
研修会 【実開催 + 動画】	新任監査役等のための基礎講座「内部統制システムに関する法制度と実務動向について」	弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士 細野 真史 氏
研修会 【実開催 + 動画】	新任監査役等のための基礎講座「重要裁判例から紐解く監査役等の法的責任と実務における留意点」	追手門学院大学法学部 准教授 張 笑男 氏
講演会 【動画】	「株主代表訴訟の一連の流れ～監査役等としての対応を中心とした基礎的な理解～」	三浦法律事務所 弁護士 松井 知行 氏
講演会 【動画】	「サイバー攻撃の脅威とセキュリティ対策について」	グローバルビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役 白岡 健 氏
講演会 【動画】	「企業に求められる防災対策とは～新しい知見で備えの充実を図る～」	株式会社危機管理教育研究所 代表 危機管理アドバイザー 国崎 信江 氏
講演会 【動画】	「インボイス制度Q&A～新制度の概要とチェックポイント～」	J-MACS税理士法人 理事長 代表社員 三林 新栄 氏
講演会 【動画】	「執行が激化する景品表示法の広告規制の課題と実務対応 ～最新の違反事例、ステマ、アフィリエイト広告から見る広告表示ガバナンス～」	池田・染谷法律事務所 弁護士 染谷 隆明 氏
講演会 【動画】	「改正電子帳簿保存法により必要となる対応とは～令和6年1月から電子取引データのデータ保存が本格的に義務化されます～」	J-MACS税理士法人 理事長 代表社員 三林 新栄 氏

<九州支部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催 + 動画】	応用講座「監査役等は、どのように対応し意見を述べるか—判例から学ぶ監査役等の善管注意義務」	福岡大学法学部 教授 砂田 太士 氏
研修会 【実開催 + 動画】	実践講座「監査役の見点から考える中小規模の会社における内部統制の実務上の課題と提言」	千葉商科大学大学院 会計ファイナンス科 教授 中村 元彦 氏
研修会 【実開催】	スタッフ向け講座「監査シーン別『期中業務の目的と実効性向上のポイント』—監査役スタッフの見点から」	弁護士 新熊 聡 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催 +動画】	取締役向け講座「不正抑止・早期発見のためのコンプライアンス経営の実現・現場への浸透に向けた取り組みと有事の危機管理対応」	弁護士 尾崎 恒康 氏
研修会 【実開催】	スタッフ向け講座「監査シーン別『期末・期初業務の目的と実効性向上のポイント』—監査役スタッフの視点から」	弁護士 新熊 聡 氏
研修会 【実開催+ ライブ配信】	実践講座「企業不正予防のための監査役・監査(等)委員実務—第三者調査委員会報告書事案等の実例をベースにした4つの事例から実践的対応力を鍛える」	弁護士 瀧谷 展由 氏
研修会 【実開催+ ライブ配信】	実践講座「監査役等の平時の会計不正対応—仮説検証アプローチの簡便な実践方法」	公認会計士 竹村 純也 氏
講演会 【実開催+ 動画+ ライブ配信】	「Withコロナにおけるあるべきコンプライアンス—監査役等として知っておきたいインテグリティの必要性和考え方」	中山国際法律事務所 代表弁護士 中山 達樹 氏
講演会 【実開催+ 動画+ ライブ配信】	「日本“式”経営の未来—監査役等が持つべき経営観」	慶應義塾大学商学部 准教授 岩尾 俊兵 氏
講演会 【実開催+ 動画+ ライブ配信】	「企業のDX推進について」	株式会社オプティム 取締役 林 昭宏 氏
講演会 【実開催+ 動画+ ライブ配信】	「インパクト加重会計による非財務情報の可視化—『環境』『製品』『雇用』を貨幣価値換算する新たな考え方」	KIBOW社会投資ファンド イン ベストメントプロフェッショ ナル 五十嵐 剛志 氏
講演会 【実開催+ 動画+ ライブ配信】	「社会問題化する組織不祥事についての監査役役割—〈利害〉を結び直す監査業務へ向けて」	大阪産業大学 経営学部商学科 准教授 中原 翔 氏
講演会 【実開催+ ライブ配信】	新任監査役等説明会「新任監査役ガイドから見る監査役監査のポイント」	株式会社博多ステーションビル 常勤監査役 伊東 和幸 氏
講演会 【実開催+ 動画+ ライブ配信】	「日本型企業統治システムの要としての監査役等の役割について—投資家等の質問に答える」	九州大学名誉教授・弁護士 西山 芳喜 氏

(3) 監査実務部会幹事名簿

<本部>

製造業 第1部会	鈴木 真一 荒井 理太 小関 肇 小山 博史 土屋 裕 [*]	岩井機械工業(株) (株)合同資源 昭和化学工業(株) 森尾電機(株) 日本ユピカ(株)
製造業 第2部会	堀江 康信 一瀬 茂雄 田村 義則 [*] 今井賢一郎 [*]	セメダイン(株) (株)スパンクリートコーポレーション (株)TAKARA & COMPANY J F E コンテナ(株)

製造業 第3部会	松本 臣春 大寺 正敏 高橋 一徳 大河原昭男*	(株)杏林製薬 日精エー・エス・ビー機械(株) ニチバン(株) 前澤工業(株)
製造業 第4部会	勝田 久哉 桐山 勝* 澤田 芳明 杉浦 秀徳 古川 方理	アズビル(株) (株)クレハ (株)J S P 太陽ホールディングス(株) 長瀬産業(株)
製造業 第5部会	小林 敦之 森 孝一 阿部 和人 清水 健二	ウシオ電機(株) キッコーマン(株) トーヨーカネツ(株) 日本発条(株)
製造業 第6部会	下田 浩二 堤 ひろみ 井上 智子 澤井 政彦 永田 亮子* 木村 尚行*	スタンレー電気(株) (株)S U B A R U 日野自動車(株) 日清食品ホールディングス(株) 日本たばこ産業(株) ミネベアミツミ(株)
非製造業 第1部会 (第1グループ)	門田 聡子 鈴庄 一喜 依田 卓弥 川崎 聖子 内藤 陽子	(株)App Brew イーサポートリンク(株) (株)ウイルプラスホールディングス (株)タイミー フリー(株)
非製造業 第1部会 (第2グループ)	遠藤 恵子 楠美 雅堂 前田 晴美 野口 誉成* 佐竹 修 山本由美子*	(株)アマナ イー・ガーディアン(株) (株)Laboro.AI (株)CARTA HOLDINGS (株)グッドバッチ (株)富士山マガジンサービス
非製造業 第2部会	轟 幸夫 坂本 茂 雨田 高志 不破 大悟	(株)アイモバイル (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イン トラマート (株)クレオ (株)東急エージェンシー
非製造業 第3部会	真山 伸一 中島 一永 永井 正彦	(株)松屋 マネックス証券(株) (株)モスフードサービス
非製造業 第4部会	上坂 理恵 濱口 聡子 末吉 薫 高橋 一浩*	日本紙パルプ商事(株) (株)バルシステム24ホールディングス (株)ライフコーポレーション (株)サンシャインシティ
異業種交流 第1部会 (第1グループ)	荒井久美子 平野 善昭 本橋 和行 木村 健	(株)ビタブリッドジャパン (株)クリハラント (株)テラスカイ 三菱UFJ国際投信(株)

異業種交流 第1部会 (第2グループ)	鈴木 誠一 仲原 正泰 宗司 ゆかり 長谷川 峰雄	(株)オロ AKKODISコンサルティング(株) dely(株) (株)バルテック
異業種交流 第2部会	松尾 真也 竹谷 敬治 山添 信俊 犬塚 重夫	(株)京王百貨店 (株)駆探 ジェイアイ傷害火災保険(株) REVISIO(株)
異業種交流 第3部会	中村 匡秀 平田 将士 笹川 大介* 下村 恒一*	ホーチキ(株) スターゼン(株) auじぶん銀行(株) 日本海洋石油資源開発(株)
異業種交流 第4部会	吉田 猛 松木 元 畠山 俊也* 山口 隆太* 山田 康治*	(株)資生堂 (株)タカラトミー 沖電気工業(株) スタンレー電気(株) ソフトバンク(株)
会計監査実務部会 (第1グループ)	表 昇平 濱口 聡子 倉富 正敏*	(株)メドレー (株)ベルシステム24ホールディングス 川崎近海汽船(株)
会計監査実務部会 (第2グループ)	小笹留美子 松浦 圭子 松尾 壽 刀裨 正人 住野 耕三*	(株)アトラエ スマートソーラー(株) システム機工(株) ジャパンマシナリー(株) (株)オートボックスセブン

*は、期中退任

< 関西支部 >

中堅企業監査実務 第1部会	滝谷 政春 竹内 博史 田阪 治樹	(株)ダイダン フクシマガリレイ(株) (株)森組
中堅企業監査実務 第2部会	井村 謙次 関司 忠之 大島 章良	オー・ジー(株) 堺化学工業(株) (株)タカトリ
中堅企業監査実務 第3部会	園田 勝朗 森 剛之 岡 吾郎	日本システム技術(株) モリテックスチール(株) (株)ロック・フィールド
大規模会社監査実務 第1部会	加藤 泰三 神崎 正巳 山田 英男	石原産業(株) 日東電工(株) ハリマ化成グループ(株)
大規模会社監査実務 第2部会	保田 信高 金岡 幸宏 仁井 裕幸	日工(株) (株)P A L T A C ローム(株)
大規模会社監査実務 第3部会	藤田 亨 岡 和貴 木村 雅則	グローリー(株) ユニチカ(株) ロート製薬(株)
海外監査実務部会	友田 雅之* 植松 弘成	シークス(株) ダイキン工業(株)

会計監査実務部会	西田 範夫 北 正己 後藤 知之	コンドーテック(株) 特殊電極(株) (株)ラウンドワン
中小会社監査実務 第1部会	矢頭 和久 村田健一郎 小塚 武典	(株)アド近鉄 (株)オンデック バルテス・モバイルテクノロジー(株)
中小会社監査実務 第2部会	横江 喜夫 小賀 達郎 檜根 達也	イサム塗料(株) 稲畑香料(株) (株)ハウスフリーダム

※は、期中退任

<中部支部>

実務部会 第1部会	宇津山 晃 山下 史雄 若山 光彦	浜松ホトニクス(株) 東海旅客鉄道(株) (株)マキタ
実務部会 第2部会	三島 保夫* 寺田 修一* 丹羽 基実	プライムアースEVエナジー(株) 中部電力(株) (株)デンソー
実務部会 第3部会	丹羽 卓三 砂田 毅彦* 杉浦 勲喜	タキヒヨー(株) (株)三十三銀行 (株)東海理化電機製作所
実務部会 第4部会	大久保雄二 田中 正之* 今井 秀明* 中山 敦彦	新東工業(株) (株)東陽 伊藤忠製糖(株) (株)ファブリカコミュニケーションズ
実務部会 第5部会	亀田 善也 加藤 芳彦 加藤 博	(株)カノークス 富士精工(株) 豊田スチールセンター(株)
実務部会 第6部会	水野 修 吉田 真司 飯田 正典*	ジャニス工業(株) (株)大光 (株)トヨタシステムズ
実務部会 第7部会	秋田 高一 古田 博 刀根 清人	名港海運(株) (株)アールプランナー フジオセックス(株)
実務部会 第8部会	足立 秀一 森 真悟 稲守 和之	明治電機工業(株) 東陽倉庫(株) (株)木曾路
実務部会 第9部会	石井 悟朗 山本 英之* 澤藤 憲彦	サーラ住宅(株) 豊通物流(株) (株)電算システムホールディングス
実務部会 北陸部会	土肥 淳一* 飴 義彦 出南 一彦 江田 明孝	澁谷工業(株) 黒谷(株) E I Z O(株) 北陸電力(株)

※は、期中退任

<九州支部>

実務部会 第1部会	山内 洋介 藤田 浩展 田中 和教	西部ガスエネルギー(株) 西日本鉄道(株) (株)ふくおかフィナンシャルグループ
実務部会 第2部会	東 幸次 加藤 慎司 中山 裕二	九州旅客鉄道(株) (株)九電工 (株)安川電機
実務部会 第3部会	遠矢 浩司 伊東 和幸	(株)西日本新聞社 (株)博多ステーションビル

(4) 情報交換会名簿

<本部>

監査等委員会情報交換会	阿部 和人 酒井由香里 清野 敏彦 藤根 剛 [※] 高月 禎一 [※]	トーヨーカネツ(株) (株)ユニテッドアローズ (株)ライドオンエクスプレスホールディングス (株)日新 (株)ワールド
IPO情報交換会	清水 保彰 高野 孝重 仲原 正泰	a k i p p a(株) アクセラテックノロジー(株) AKKODISコンサルティング(株)
監事情報交換会	三宅 正純 関口 典子 佐野 景子 越川 志穂 山縣 登	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 独立行政法人国際協力機構 独立行政法人国際協力機構 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 一般社団法人日本損害保険協会

※は、期中退任

<関西支部>

中国地区情報交換会	田村 典正 益 裕治	中国電力(株) (株)ひろぎんホールディングス
四国地区情報交換会	川原 央 頼富 俊哉	四国電力(株) (株)百十四銀行
新任監査役等情報交換会	高橋 康弘 長田 宏 北 正己	(株)カネミツ (株)近鉄百貨店 特殊電極(株)
監査等委員会情報交換会	岡田 治 綾部 剛	倉敷紡績(株) (株)ノーリツ

<中部支部>

北陸地区情報交換会	土肥 淳一	澁谷工業(株)
新任監査役等情報交換会TKグループ	続木 政直 加藤 博昭	(株)バップファロー 東邦ガス(株)
新任監査役等情報交換会AYグループ	青木 哲史 山本 浩平	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 (株)ジェイテクトフルードパワーシステム

会計監査情報交換会	古田 博 佐藤 利弘 小路 貴志 大磯 健二 渡部 亨 川井 兼一	(株)アールプランナー 愛知機械工業(株) (株)安永 豊田合成(株) (株)豊田自動織機 (株)中電シーティーアイ
監査等委員会情報交換会	吉田 真司 桑山 洋一	(株)大光 イビデン(株)

<九州支部>

新任監査役等情報交換会	善明 啓一 中西 裕二 伊東 和幸	新日本製薬(株) 新日本製薬(株) (株)博多ステーションビル
-------------	-------------------------	---------------------------------------

6 スタッフ事業

(1) 監査役スタッフ全国会議

第44回 監査役スタッフ全国会議（会場開催＋オンデマンド配信）	
【主 題】 サステナビリティ時代におけるコーポレート・ガバナンスと監査役スタッフの在り方を考える	
【日 程】 2022年9月15日～16日（リーガロイヤルホテル広島）	
【プログラム概要】	
【基調講演】 ESG／サステナビリティ経営の監督機能における監査役等に期待される役割 <講 師>グラスルイスジャパン合同会社 アジアリサーチ ヴァイスプレジデント 上野 直子 氏	
【分科会】	
第1分科会	監査役スタッフ業務の概要と基礎知識 <報告者>本部監査役スタッフ研究会幹事、(株)フジクラ 梶井 竜喜 氏 <報告者>本部監査役スタッフ研究会幹事、A I G ジャパン・ホールディングス(株) 小西 洋平 氏 <報告者>本部監査役スタッフ研究会幹事、協和キリン(株) 森下 賢一 氏
第2分科会	企業集団の監査、グループ監査、関係部門との連携 <報告者>西日本鉄道(株) 原園 孝 氏
第3分科会	会計監査人との連携 <報告者>日東電工(株) 蛇川 信彦 氏
【講演Ⅰ】 デジタル時代のサイバーリスクと監査役スタッフの役割 <講 師>(株)ラック 新規事業開発部 産学官連携事業室 室長・主席研究員 長谷川 長一 氏	
【講演Ⅱ】 非財務情報開示の進展とコーポレート・ガバナンスの役割 <講 師>有限責任監査法人トーマツ パートナー 藤本 貴子 氏	

(2) 監査役スタッフ全国会議企画委員会

監査役スタッフ 全国会議企画委員会	委員長	野地 嘉文	オリンパス(株)
	委員	池田 邦子	ソフトバンク(株)
	委員	芹澤 浩子	富士通(株)
	委員	小西 洋平	AIGジャパン・ホールディングス(株)
	委員	明谷 卓哉	西日本電信電話(株)
	委員	満田 一雄	九州電力(株)
	委員	与語 雅之*	愛知電機(株)

*は、期中退任

(3) 監査役スタッフ研究会・監査役スタッフ実務部会幹事

<本部>

監査役スタッフ研究会	幹事長	小西 洋平	A I G ジャパン・ホールディングス(株)
	副幹事長	野地 嘉文	オリンパス(株)
	幹事	森下 賢一	協和キリン(株)
	幹事	有路 正	J F E スチール(株)
	幹事	入江 幸子*	(株)レノバ
	幹事	空手 宏樹*	帝人(株)
監査役スタッフ実務部会	幹事	梶井 竜喜*	フジクラ(株)
	幹事	池田 邦子	ソフトバンク(株)
	幹事	芹澤 浩子	富士通(株)
	幹事	田中 重光	(株)リコー
	幹事	本間 英行	パーソルホールディングス(株)
	幹事	高橋 一弘	コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)
	幹事	榎 浩二*	三菱自動車工業(株)

*は、期中退任

<関西支部>

監査役スタッフ研究会	幹事	鶴崎 眞一	ダイキン工業(株)
	幹事	貴島康一郎	(株)船井総研ホールディングス
監査役スタッフ実務 第1部会	幹事	岡部 直純	オーエス(株)
	幹事	櫻田 武	京阪ホールディングス(株)
	幹事	長野 靖	参天製薬(株)
監査役スタッフ実務 第2部会	幹事	高重 吉博	大和ハウス工業(株)
	幹事	荒木 政俊	(株)鳥貴族ホールディングス
	幹事	金 賢祚	(株)フェリシモ

<中部支部>

スタッフ実務部会	幹事	加藤未知子	(株)トーカーイ
	幹事	芳賀 章弘	トヨタ車体(株)
	幹事	森脇 静介*	ブラザー工業(株)

*は、期中退任

<九州支部>

スタッフ実務部会	幹事	満田 一雄	九州電力(株)
	幹事	赤嶺 諭	九州旅客鉄道(株)
	幹事	福井 正紀	(株)サニックス

報告事項2 第51期事業計画及び収支予算の報告の件 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

I 第51期事業計画

第1 基本方針

当協会の設立50周年を迎えるにあたり、「進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として」をタグライン（メッセージ）として掲げ、改めて「監査役理念」及び「日本監査役協会の理念」に立ち戻り、監査役等が役割を十分に発揮できるよう支援する。

監査役等に対する役割期待が増加していることを踏まえ、コロナ禍を経た変化を踏まえつつ、監査役等として必要な知識の習得やコーポレート・ガバナンスに関わる広範な知見の獲得を支援し、監査役等の監査の実効性の向上を図る。

50周年記念事業の展開を通じ、特に、社会における監査役等に対する認知向上や理解の浸透を図り、監査役等を取り巻く環境の向上に努める。

第2 重点施策

- 1 第50期に公表した監査役監査実施要領や新任ガイドの浸透を図るとともに、各種制度改正への対応やサステナビリティに関する課題に対する監査役等の関与の在り方について引き続き検討を行う。（公1事業）
- 2 監査役等の基礎力向上及び監査の実効性向上のため、新たな研修体系において一層充実した研修等を提供し、受講率の向上を図る。（公2事業、公3事業、その他事業）
- 3 日本監査役協会50周年記念事業を通じて発信を強化し、監査役等のアクセシビリティの向上を図りつつ、監査役等の使命に対する認知の向上や理解促進を促す。（公2事業、公3事業）

第3 事業活動

- 1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業/公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2) 近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3) 会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2) 関係団体等との連携を通じた企業の経営執行部への監査役等に対する理解促進の広報活動及びマスコミ関係者や投資家等との交流を通じた監査役等の使命の周知と普及活動 (3) 「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4) ホームページ、メルマガ、ダイレクトメール等を通じた発信、新聞・雑誌への広告掲載等を通じた協会活動の広報の拡充 (5) 協会設立50周年記念事業（広報関連）の着実な実施

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、解説会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 監査役等及び監査役等スタッフの知識や実務の進め方の習得と職務遂行に役立つ研修会・講演会・解説会の体系的な提供 (2) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議における、監査役等を取り巻く環境変化を捉えた最新情報の提供と相互交流を促す企画の実現 (3) 会計監査人非設置会社、IPO準備会社などターゲットを明確にした中小規模会社監査役等に対するセミナーの提供 (4) 協会設立50周年記念事業（記念式典・研修関連）の着実な実施

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

(公益目的事業／公4事業)

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
(その他事業(会員限定)／他1事業)

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	(1) 監査実務部会、スタッフ実務部会及び各種情報交換会のテーマ設定や開催方法等の改善による会員の参加しやすさ向上と相互交流の活性化 (2) 会員からの相談対応(法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室)の充実と利用促進 (3) 役員人材バンクの効率的な運営

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	(1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2) 公益法人として適切な事業運営 (3) システム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営 (4) 事務局職員の人材育成に資する研修の充実及び新たな人材の確保

以上

Ⅱ 第51期収支予算書

2023年9月1日から2024年8月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	20,000	20,000	0
特定資産受取利息	28,000	28,000	0
受取入会金			
受取入会金	24,300,000	22,300,000	2,000,000
受取会費			
正会員受取会費	912,160,000	879,160,000	33,000,000
事業収益			
講演会等参加料収益	246,000	83,000	163,000
研修会受講料収益	213,033,000	124,996,000	88,037,000
監査役全国会議参加料収益	75,350,000	45,500,000	29,850,000
スタッフ全国会議参加料収益	10,659,000	5,582,000	5,077,000
監査関連情報誌等刊行収益	51,784,000	77,168,000	△ 25,384,000
事業収益計	351,072,000	253,329,000	97,743,000
雑収益			
受取利息	13,000	13,000	0
雑収益	600,000	500,000	100,000
雑収益計	613,000	513,000	100,000
経常収益計	1,288,193,000	1,155,350,000	132,843,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	16,817,500	31,067,500	△ 14,250,000
給料手当	215,188,980	214,041,037	1,147,943
賞与引当金繰入額	46,048,950	45,391,254	657,696
支払賞与	50,559,450	49,901,754	657,696
退職給付費用	18,305,190	22,606,905	△ 4,301,715
厚生福利費	61,189,350	62,333,701	△ 1,144,351
借室料	221,987,280	210,955,620	11,031,660
会議運営費	197,440,000	164,961,000	32,479,000
旅費交通費	21,828,130	18,523,920	3,304,210
通信運搬費	37,006,690	36,978,760	27,930
印刷製本費	55,939,000	55,628,000	311,000
消耗品費	11,729,230	8,364,960	3,364,270
消耗什器備品費	558,000	567,300	△ 9,300
リース料	5,022,000	11,718,000	△ 6,696,000
修繕費	911,400	176,700	734,700
諸謝金	82,791,000	79,974,000	2,817,000
印税・原稿料	12,144,000	14,210,000	△ 2,066,000
文献・資料費	2,698,440	2,964,300	△ 265,860
研修費	1,915,800	2,101,800	△ 186,000
交際費	1,296,000	1,380,000	△ 84,000
協議費	1,808,050	1,228,650	579,400
広告宣伝費	4,984,000	5,560,000	△ 576,000
システム保守・支援費	54,195,750	60,071,490	△ 5,875,740
光熱水料費	3,375,900	2,976,000	399,900
手数料	3,439,140	3,439,140	0
租税公課	13,020,000	9,300,000	3,720,000
減価償却費	24,738,000	31,620,000	△ 6,882,000
敷金償却費	1,302,000	1,280,610	21,390
業務委託費	28,820,000	29,378,000	△ 558,000
雑費	18,479,080	17,300,920	1,178,160
事業費計	1,215,538,310	1,196,001,321	19,536,989

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
管理費			
役員報酬	8,132,500	8,882,500	△ 750,000
給料手当	16,197,020	16,110,615	86,405
賞与引当金繰入額	3,466,050	3,416,547	49,503
支払賞与	3,805,550	3,756,047	49,503
退職給付費用	1,377,810	1,701,595	△ 323,785
厚生福利費	4,605,650	4,691,785	△ 86,135
借室料	16,708,720	15,878,380	830,340
会議運営費	5,535,000	5,869,000	△ 334,000
旅費交通費	4,718,870	5,321,080	△ 602,210
通信運搬費	3,201,310	2,977,240	224,070
印刷製本費	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
消耗品費	742,770	467,040	275,730
消耗什器備品費	42,000	42,700	△ 700
リース料	378,000	882,000	△ 504,000
修繕費	68,600	13,300	55,300
諸謝金及顧問料	16,600,000	16,825,000	△ 225,000
文献・資料費	189,560	196,700	△ 7,140
研修費	144,200	158,200	△ 14,000
交際費	825,000	844,000	△ 19,000
協議費	78,950	66,350	12,600
システム保守・支援費	4,079,250	4,521,510	△ 442,260
光熱水料費	254,100	224,000	30,100
手数料	258,860	258,860	0
租税公課	980,000	700,000	280,000
減価償却費	1,862,000	2,380,000	△ 518,000
敷金償却費	98,000	96,390	1,610
業務委託費	1,834,000	1,876,000	△ 42,000
雑費	682,920	549,080	133,840
管理費計	99,366,690	101,705,919	△ 2,339,229
経常費用計	1,314,905,000	1,297,707,240	17,197,760
当期経常増減額	△ 26,712,000	△ 142,357,240	115,645,240
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 26,712,000	△ 142,357,240	115,645,240
一般正味財産期首残高	1,445,516,024	1,532,876,952	△ 87,360,928
一般正味財産期末残高	1,418,804,024	1,390,519,712	28,284,312
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	1,418,804,024	1,390,519,712	28,284,312

(注) 1 借入金限度額 0円
2 債務負担額 0円

事業計画及び収支予算書に関連する資金調達や設備投資の見込みについては、内閣府に報告する必要があります。

当協会における、第51期（2023年9月1日～2024年8月31日）の当該見込みについては、以下のとおり内閣府に報告いたしました。

事業年度	自2023年 9月 1日 至2024年 8月 31日	法人コード	A005117
		法人名	公益社団法人日本監査役協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	

会員総会参考書類

決議事項 第1号議案 理事及び監事選任の件

理事及び監事全員が第50回定時会員総会の終結をもって任期満了又は辞任となりますので、理事46名、監事3名の選任をお願いするものです。候補者は次のとおりです。

第51期 理事及び監事候補者名簿

候補	番号	氏名	職	業
理 事 候 補 者	1	塩谷 公朗	三井物産(株)	常勤監査役
	2	長嶋 由紀子	(株)リクルートホールディングス	常勤監査役
	3	宗司 ゆかり	d e l y (株)	常勤監査役
	4	永井 健藏	(株) L I G	監査等委員
	5	藤田 裕一	東京海上ホールディングス(株)	常勤監査役
	6	彗田 均	近鉄グループホールディングス(株)	常勤監査役
	7	遠藤 泰昭	九州電力(株)	監査等委員
	8	丸山 誠司	(株) I H I	常勤監査役
	9	森 孝一	キ ッ コ ー マ ン (株)	常勤監査役
	10	玉置 秀司	オ ム ロ ン (株)	常勤監査役
	11	柴垣 貴弘	第一生命ホールディングス(株)	監査等委員
	12	鈴木 康史	(株)日本取引所グループ	監査委員
	13	阿部 由里	(株)カヤック	監査等委員
	14	花岡 幸子	(株)大和証券グループ本社	監査委員
	15	植松 弘成	ダイキン工業(株)	常勤監査役
	16	佐藤 雅敏	三井不動産リアルティ(株)	常任監査役
	17	田村 典正	中国電力(株)	監査等委員
	18	水野 修	ジャニス工業(株)	監査等委員
	19	山田 龍彦	東海旅客鉄道(株)	常勤監査役
	20	高橋 香苗	日本電信電話(株)	常勤監査役
	21	吉光 透	アステラス製薬(株)	監査等委員
	22	小田部 耕治	九州旅客鉄道(株)	監査等委員

候補	番号	氏名	職業
理事候補者	23	小幡忍	日本電気(株) 監査委員
	24	木村雅則	一口製薬(株) 常勤監査役
	25	竹内巖	(株)北洋銀行 常勤監査役
	26	田保高幸	東洋紡(株) 常勤監査役
	27	中村匡秀	ホーチキ(株) 常勤監査役
	28	西村治	(株)博報堂DYホールディングス 常勤監査役
	29	古本省三	日本製鉄(株) 監査等委員
	30	雨田高志	(株)クレオ 常勤監査役
	31	安野裕美	(株)資生堂 常勤監査役
	32	小倉克幸	トヨタ自動車(株) 常勤監査役
	33	小笹留美子	(株)アトラエ 監査等委員
	34	小杉桂子	日本郵船(株) 監査等委員
	35	児玉秀文	出光興産(株) 常勤監査役
	36	澤柳友之	中部電力(株) 常勤監査役
	37	品田一子	(株)埼玉りそな銀行 監査等委員
	38	高橋康弘	(株)カネミツ 常勤監査役
	39	竹内博史	フクシマガリレイ(株) 監査等委員
	40	竹川浩史	京王電鉄(株) 監査等委員
	41	西貝昇	三菱地所(株) 監査委員
	42	西山光秋	(株)日立製作所 監査委員
43	狭間一郎	大阪ガス(株) 常勤監査役	
44	馬場英俊	パナソニックホールディングス(株) 常任監査役	
45	比護隆	東京ガス(株) 監査委員	
46	後藤敏文	(公社)日本監査役協会 事務局長	
監事候補者	47	濱口聡子	(株)ベルシステム24ホールディングス 常勤監査役
	48	加藤善行	三井住友建設(株) 常勤監査役
	49	内藤陽子	フーリー(株) 監査等委員

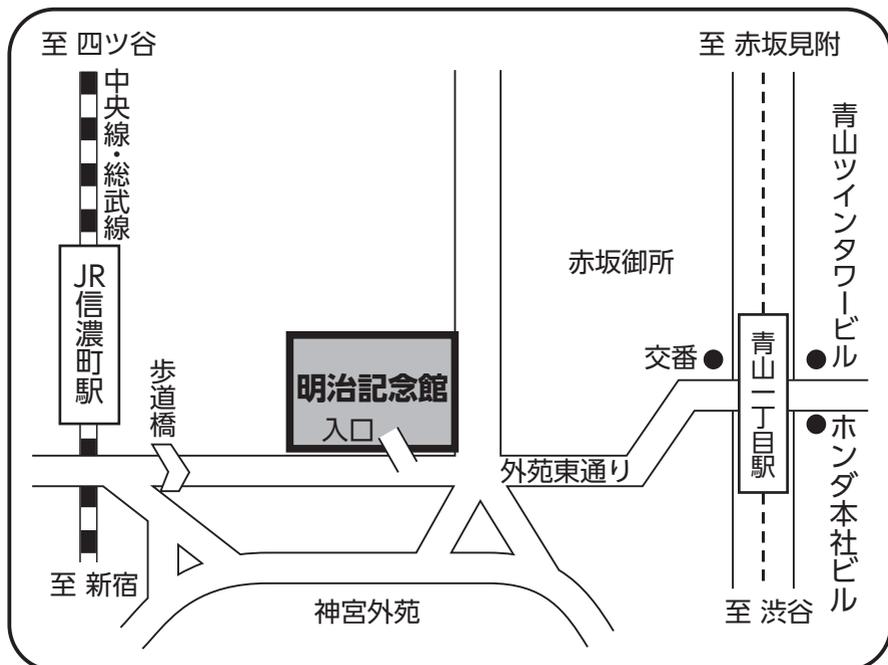
《公務員制度改革大綱に基づく措置（平14.3.29）により下記のとおり付記する。》

理事候補者 小田部耕治の最終官職は、警察庁生活安全局長である

定時会員総会会場ご案内図

日時：2023年11月9日（木曜日）午後1時30分開始

場所：明治記念館 2階「富士の間」



【交通のご案内】

●お車でお越しになる場合

・首都高速4号線（外苑出口）より1分

*160台まで収容できる専用駐車場がございます。

●電車・バスでお越しになる場合

・JR中央・総武線信濃町駅より下車徒歩3分

・東京メトロ（銀座線・半蔵門線）・都営地下鉄（大江戸線）青山一丁目駅より下車（2番出口）徒歩6分

・都営地下鉄（大江戸線）国立競技場駅下車（A1出口）徒歩6分

・都バス（品97）品川車庫前－新宿駅西口「権田原・明治記念館前」下車徒歩1分